

2021年度第2四半期の概要

- 会社説明会資料 -

2021年12月

未来を、ひろげる。



目次

1. 業績サマリーおよび2021年度の業績・配当予想

2021年度第2四半期決算の概要	…	3
主要グループ会社の実績	…	4
連結粗利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益	…	5
コンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益	…	6
グループ総与信、総預り資産残高	…	7
2021年度の業績予想・配当予想	…	8
「中期計画2020」の経営目標に対する進捗状況	…	9

2. 持株会社体制移行の成果および中期計画の進捗

ひろぎんホールディングスの目指す姿	…	11
持株会社体制移行から1年経過	…	12
グループ連携強化の成果	…	13
「中期計画2020」の進捗状況	…	14
「中期計画2020」の実現に向けて	…	15
地域活性化・地方創生	…	16
法人戦略	…	17-20
個人戦略	…	21-22
デジタル戦略・IT戦略	…	23-24
チャネル戦略・構造改革	…	25

3. 気候変動対応やカーボンニュートラルへの取組み

サステナビリティを巡る課題への対応に資するガバナンス体制強化	…	27
気候変動・カーボンニュートラルに係る課題への対応 ①	…	28
②	…	29
③	…	30

4. 資本政策

資本政策の考え方	…	32
自己資本比率の推移・資本配賦	…	33
配当	…	34

Appendix 広島銀行の2021年度決算の概要

… 36-44



〈ひろぎんグループ〉は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、付加価値の高い地域総合サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります。

1.業績サマリーおよび 2021年度の業績・配当予想

2021年度第2四半期決算の概要

連結業績サマリー

(億円)

	2021年度 第2四半期	前年 同期比※ (増減率)
連結粗利益	① 477	16 (3.5%)
資金利益	338	7
役務取引等利益	105	17
特定取引・その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	34 △ 6	△ 7 △ 22
営業経費 (△)	② 296	14
与信費用 (△)	③ 50	7
株式等関係損益	34	20
持分法による投資損益	-	0
その他	2	△ 1
経常利益	167	12 (7.7%)
特別損益	△ 6	△ 6
法人税等合計 (△)	48	0
非支配株主に帰属する 中間純利益 (△)	0	0
親会社株主に帰属する 中間純利益	④ 111	5 (4.7%)

ひろぎん証券、しまなみ債権回収の増益に加え、ひろぎんリースの完全子会社化が大きく寄与し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億円増益の111億円

1 連結粗利益

- 資金利益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加と外貨調達費用の減少を主因に、前年同期比7億円増加
- 役務取引等利益は、法人ソリューション・アセットマネジメントに係る収益の増加に加え、しまなみ債権回収とひろぎん証券が大きく寄与し、前年同期比17億円増加
- 特定取引・その他業務利益は、国債等債券関係損益は大幅に減少したものの、ひろぎんリースの完全子会社化とひろぎん証券の寄与により、前年同期比7億円の減少に止まる
- これらにより、連結粗利益は、前年同期比16億円増加の477億円

2 営業経費

- 本社ビル関連経費（移転に伴う初期費用を含む）の増加と連結子会社の増加を主因に、前年同期比14億円増加
- 経費率（② ÷ ①）は62.1%（前年同期比+1.0ポイント）

3 与信費用

- 大口個社要因に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年同期比7億円増加

4 親会社株主に帰属する中間純利益

- 2年ぶりの増益となる、前年同期比5億円増益の111億円

※ 当社は、2020年10月1日設立のため、2020年度第2四半期の連結計数はありませんが、参考として、広島銀行を親会社とする旧組織の2020年度第2四半期の連結計数と比較しております。（以下同じ）

主要グループ会社の実績

(億円)

広島銀行

	2021年度 第2四半期	前年 同期比	(増減率)
業務粗利益	426	△ 32	(△6.9%)
(うちコア業務粗利益)	1 433	△ 8	(△1.9%)
資金利益	350	△ 16	
役務取引等利益	72	9	
特定取引利益	3	0	
その他業務利益	0	△ 24	
(うち国債等債券関係損益)	△ 6	△ 22	
経費(除く臨時処理分) (△)	273	13	
実質業務純益	152	△ 45	(△22.7%)
(コア業務純益)	159	△ 22	(△12.1%)
(コア業務純益(除く投信解約損益))	159	△ 22	(△12.1%)
与信費用 (△)	49	6	
株式等関係損益	33	19	
その他臨時損益	12	5	
経常利益	149	△ 27	(△15.4%)
特別損益	△ 6	△ 6	
法人税等合計 (△)	38	△ 8	
中間純利益	2 104	△ 25	(△19.2%)

1 コア業務粗利益

- 役務取引等利益は増加したものの、子会社からの受取配当金の減少(△24億円)による資金利益の減少を主因に、前年同期比8億円減少

2 中間純利益

- 前年同期比25億円の減益ながら、子会社からの受取配当金の減少影響(HD連結では減益影響なし)除きでは実質前年同期並みの、104億円

ひろぎん証券

	2021年度 第2四半期	前年 同期比
純営業収益	37.9	9.7
(うち銀行仲介)	24.6	7.4
うち受入手数料	17.1	3.7
うちトレーディング損益(仕組債・外債)	19.7	5.8
経費	27.8	4.0
営業利益	10.0	5.7
経常利益	10.1	5.7
中間純利益	6.6	3.7

ひろぎんリース

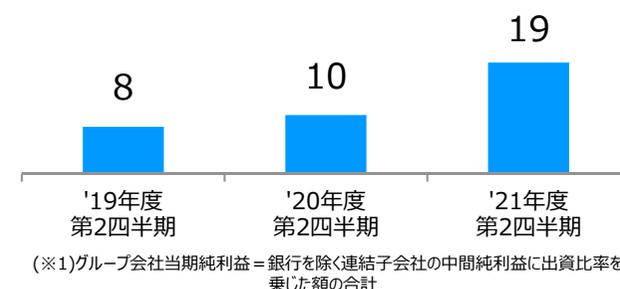
	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	106.1	1.7
うちリース料収入	76.0	0.4
うち割賦収入	23.1	0.2
売上原価	94.9	1.8
売上総利益	11.2	△ 0.1
経費	5.8	1.6
営業利益	5.4	△ 1.7
経常利益	5.9	△ 1.1
中間純利益	※ 3.9	△ 1.0

※ ひろぎんリースの完全子会社化により、親会社株主に帰属する中間純利益への影響は前年同期比+2.9億円

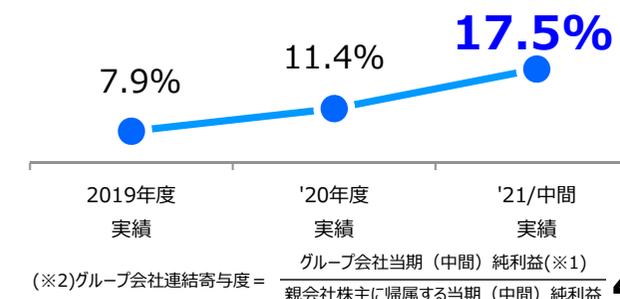
しまなみ債権回収

	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	10.7	7.5
うち他社買取等業務	9.7	7.4
売上原価	4.5	3.2
売上総利益	6.1	4.3
経費	2.1	0.0
営業利益	3.9	4.1
経常利益	3.9	3.7
中間純利益	2.7	2.6

グループ会社中間純利益※1



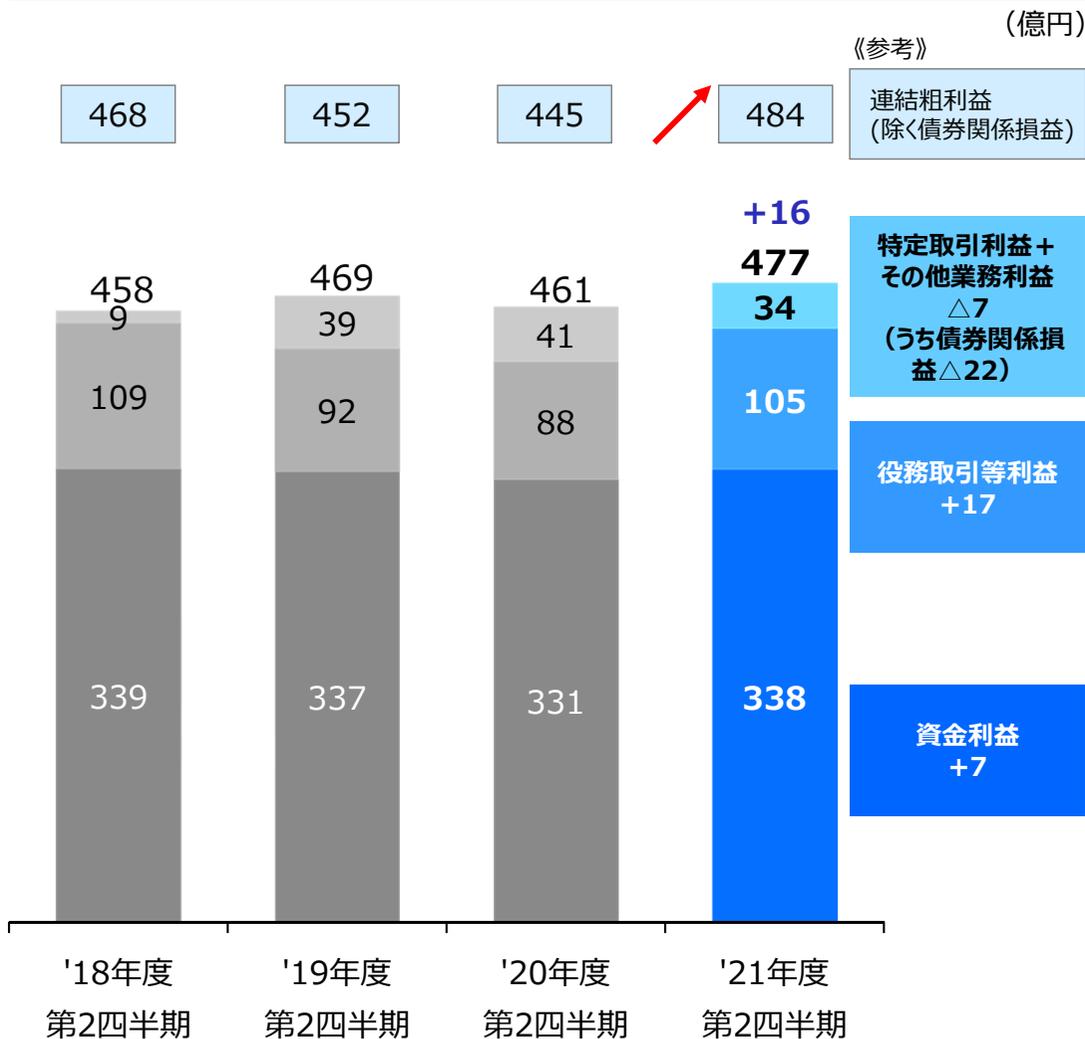
グループ会社連結寄与度※2



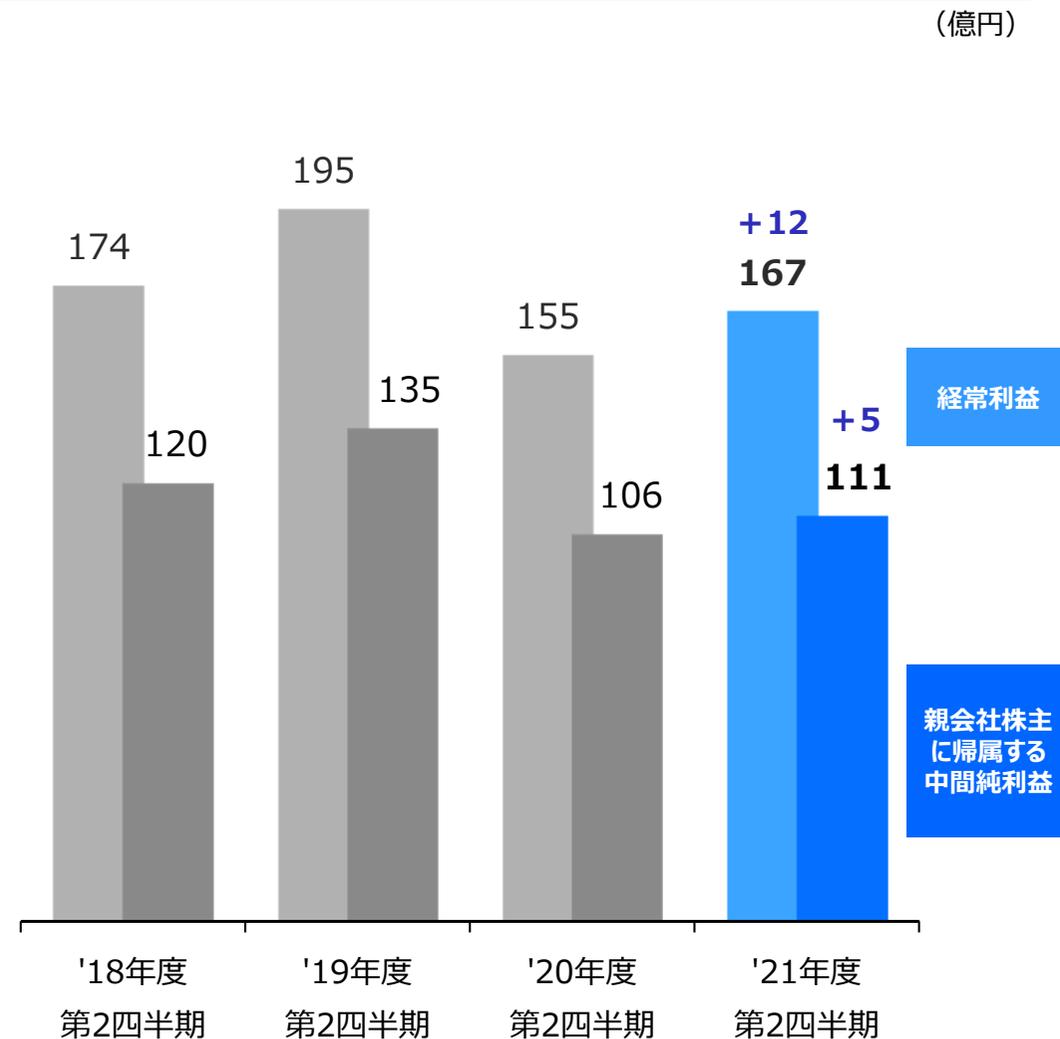
連結粗利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益

- ◆ 連結粗利益は、国債等債券関係損益は大幅に減少（△22億円）したものの、ひろぎん証券、しまなみ債権回収に加え、ひろぎんリースの完全子会社化が大きく寄与し、前年同期比16億円増加の477億円
- ◆ 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）は、マイナス金利下で減少が続いたが、大幅な増加に反転
- ◆ 経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益とも、2年ぶりの増益

連結粗利益の推移



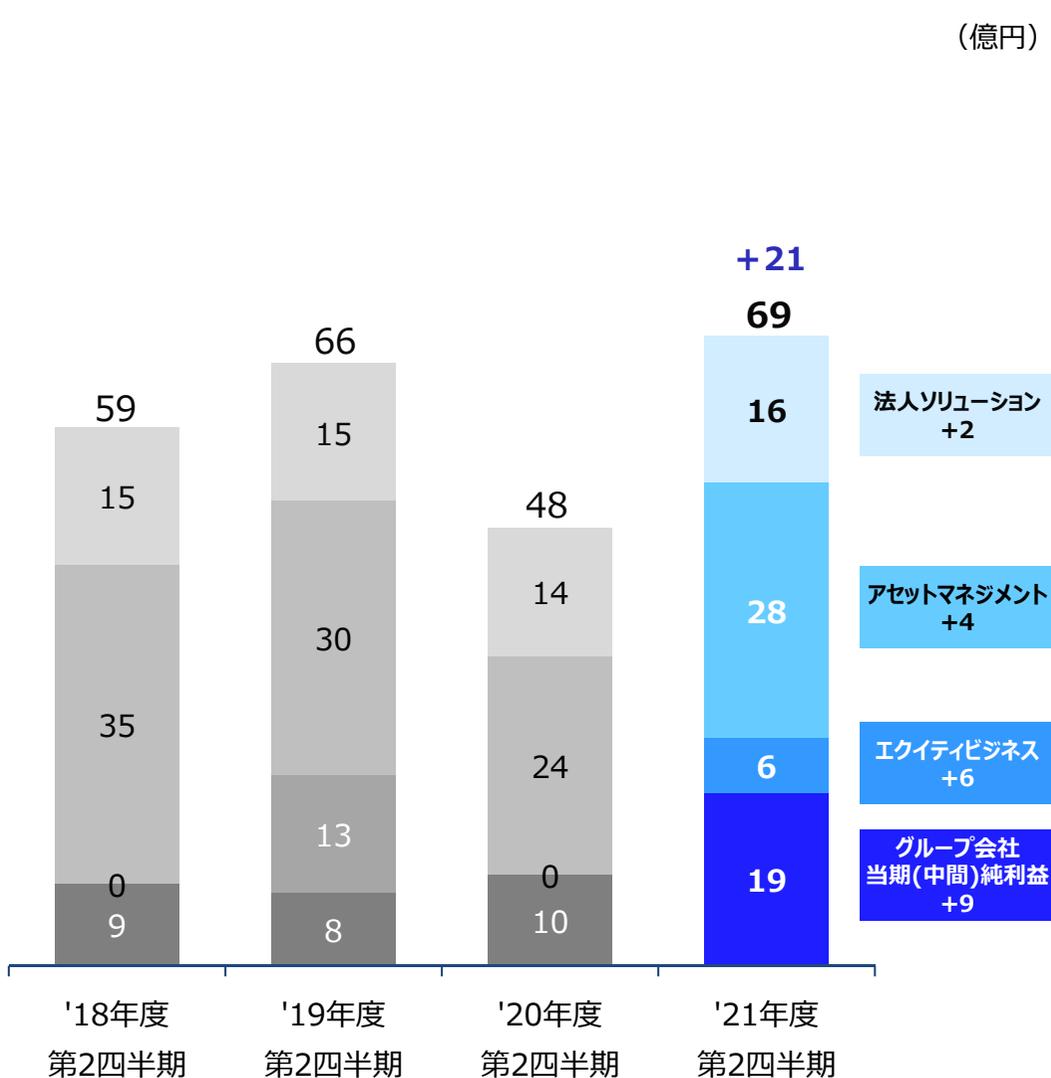
経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益の推移



コンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益

- ◆ 「中期計画2020」において経営目標として掲げ、重点的に取り組んでいる「コンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益」は、前年同期比21億円増加の69億円と順調に推移
- ◆ 特に注力している法人ソリューション、金融商品仲介、信託に係る収益は、いずれも前年同期比増加
- ◆ グループ会社の中間純利益についても、ひろぎん証券、しまなみ債権回収等の寄与により、前年同期比大幅に増加

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期純利益 の合計



	【内訳】			【参考】 (億円)	
	'20/2Q 実績	'21/2Q 実績	前年同期比	'21年度 計画	前年比
【銀行単体】					
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 ①	38	50	12	114	18
法人ソリューション	14	16	2	43	2
うち事業承継支援・M & A	2	2	0	9	3
アセットマネジメント	24	28	4	61	6
うち投資信託	5	6	1	11	0
うち保険	9	9	0	23	2
うち金融商品仲介	4	5	1	10	0
うち信託	2	3	1	8	2
エクイティビジネス	-	6	6	9	9
グループ会社					
当期(中間)純利益 ②	10	19	9	33	9
うちひろぎん証券	3	7	4	11	1
うちしまなみ債権回収	0	3	3	3	1
うちひろぎんリース ※	1	4	3	7	5
合計 (①+②)	48	69	21	147	27

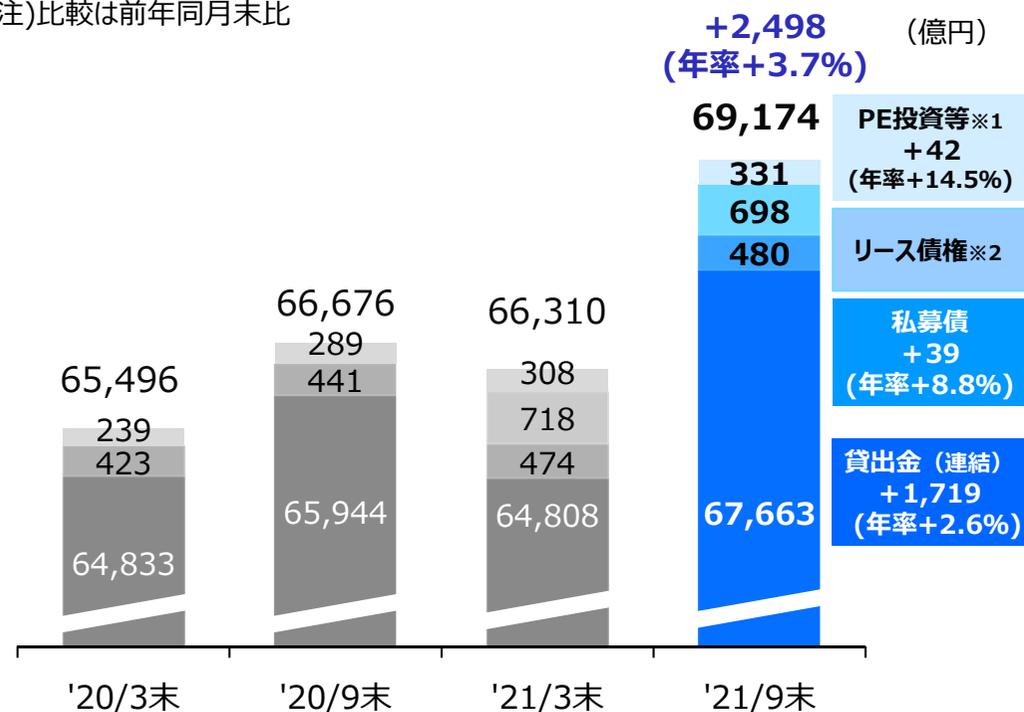
※ ひろぎんリースの'20/2Q実績は、完全子会社化前の議決権所有割合(20%)を乗じた額

グループ総与信、総預り資産残高（2021年9月末残高）

- ◆ グループ総与信は、地元のお取引先に対する信用リスクテイクを最優先する中、貸出・リースに加えて、プライベートエクイティ投資についても、グループ一体となって積極的に対応した結果、2020/9末比2,498億円増加の6兆9,174億円
- ◆ 総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）は、預金等の増加に加え、“銀証連携の強化”によるひろぎん証券・金融商品仲介の預り資産の増加を主因に、2020/9末比4,853億円増加の10兆3,658億円

グループ総与信(貸出金+リース債権+PE投資等)の推移

(注)比較は前年同月末比



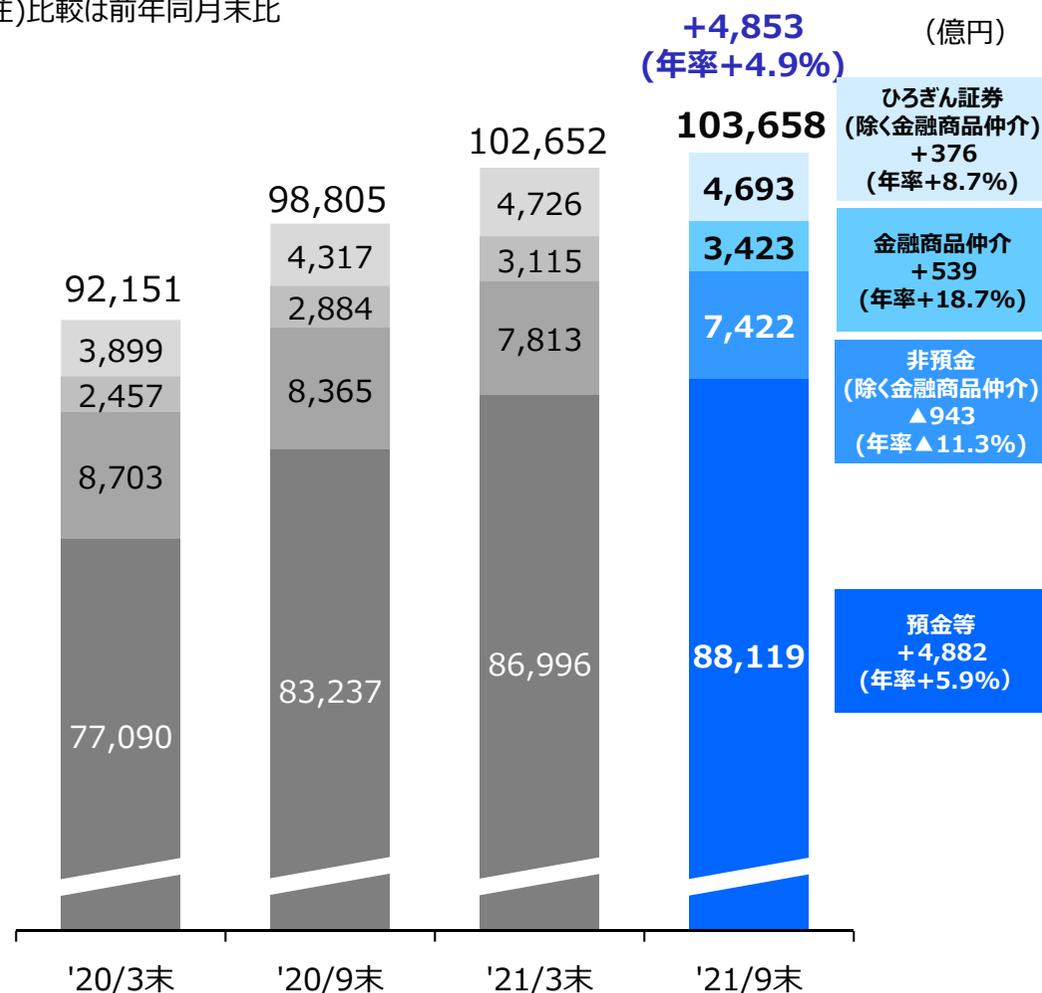
	'20/3末	'20/9末	'21/3末	'21/9末	20/9末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	239	289	308	331	42
うち出資残高	96	103	131	147	44
リース債権 ※2	-	-	718	698	698
私募債	423	441	474	480	39

※1.PE投資等には、私募REIT出資を含んでいます。

※2.2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権を計上しています。

総預り資産(銀行+証券)

(注)比較は前年同月末比



(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

2021年度の業績・配当予想

- ◆ 通期の業績予想については、年初公表値から上方修正(年初公表値220億円)
- ◆ 配当予想については、1株当たり年間配当金24円を据え置き
- ◆ なお、中間配当は年初予想どおり1株当たり12円実施

2021年度の業績予想

(億円)

	第2四半期 実績	2021年度 業績予想	前年比	年初 公表比
経常利益	167	335	25	20
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	235	20	15

(参考) 広島銀行の2021年度の個別業績予想

(億円)

	第2四半期 実績	2021年度 業績予想	前年比	年初 公表比
資金利益	350	690	△12	15
非資金利益	82	170	7	-
コア業務粗利益	433	860	△5	15
経費(△)	273	545	12	△5
コア業務純益	159	315	△16	20
経常利益	149	295	△15	10
当期純利益	104	215	△8	10
与信費用(△)	49	95	△16	10

<業績予想策定時のマーケットシナリオ>

日本円TIBOR3M：0.07%、日本国債10年：0.00%、為替(ドル/円)：108.0円、日経平均株価：29,000円

2021年度の配当予想

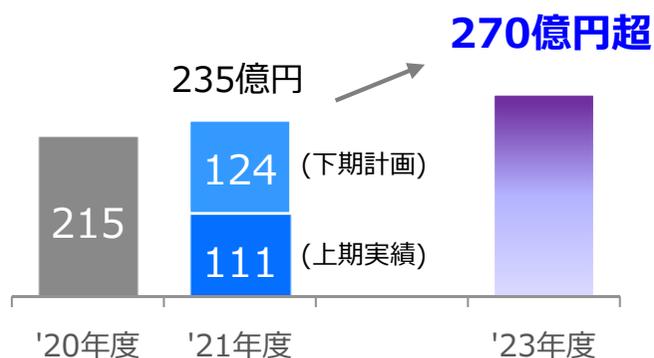
1株当たり年間配当金は24円

(参考) 配当目安テーブル

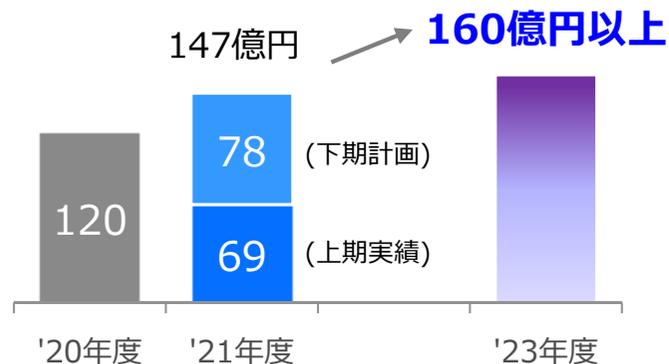
親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～	18円	18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下		9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下		6円	24円	31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下		3円	21円	31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

「中期計画2020」の経営目標に対する進捗状況

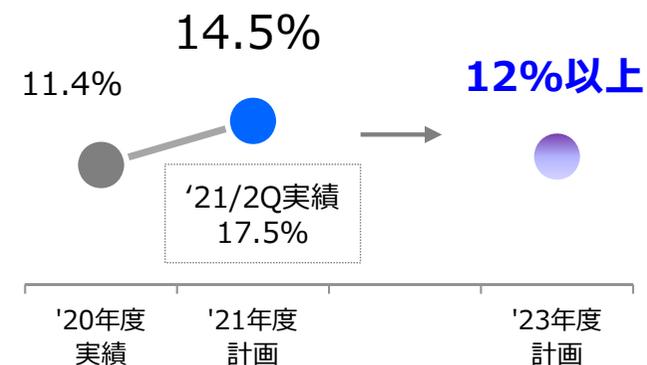
親会社株主に帰属する 当期純利益



法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



グループ会社連結寄与度※3

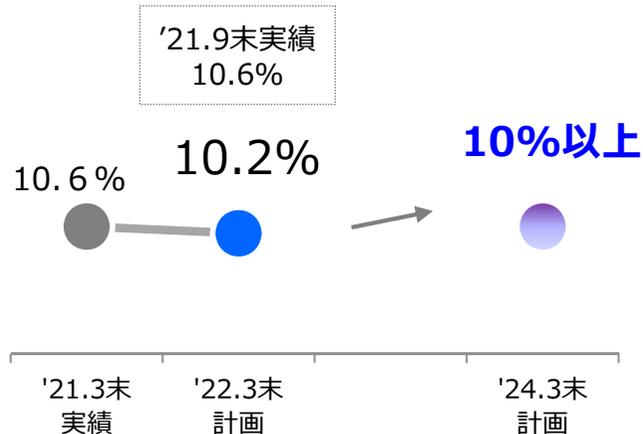


※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエクイティビジネスに係る収益の合計

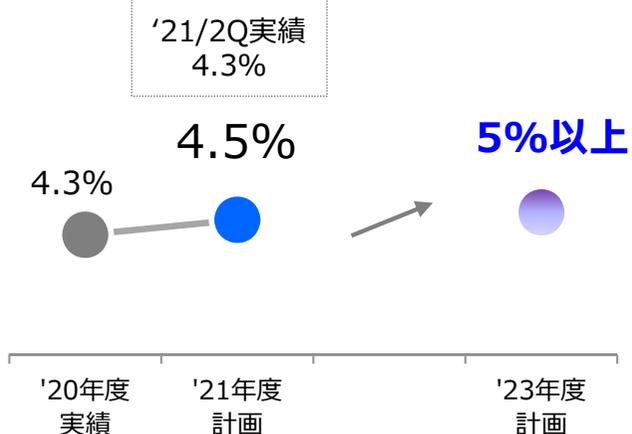
※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期（中間）純利益に
出資比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期（中間）純利益}(\ast 2)}{\text{親会社株主に帰属する当期（中間）純利益}}$

連結自己資本比率



連結ROE



2. 持株会社体制移行の成果および 中期計画の進捗

ひろぎんホールディングスの目指す姿

経営理念（＝長期的に目指す姿）の実現に向けて、当社グループのビジネスモデルを展開

経営理念
(経営ビジョン)

お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉
として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

中期計画2020
基本方針
(ビジネスモデル)

ポテンシャル(経済規模・成長機会等)のある広島を中心とした地元4県(岡山・山口・愛媛)
マーケットにおいて、業務軸および顧客軸の深化・拡大を図るなか、地域社会・お客さまの
あらゆる課題の解決に徹底的に取り組む、地域の発展に積極的にコミットすることで、
経営理念を実現し、グループの持続的成長を図る

お客さまの課題解決に向けた
あらゆるソリューションの提供

地域の発展・お客さまの
成長への貢献

グループの持続的成長

持株会社体制移行
を通じた業務軸の
更なる拡大

持株会社体制移行から1年経過

持株会社体制移行から1年経過し、非金融子会社3社の設立等、体制面の充実や従事者の意識改革を進めた結果、グループ経営は着実に進歩

2020年10月1日持株会社体制移行後の取組み

地域総合サービスグループへの進化

非金融子会社の
設立等

ひろぎんITソリューションズ子会社化
ひろぎんヒューマンリソース設立
ひろぎんエリアデザイン設立

子会社の
資本構成見直し

ひろぎんリース100%子会社化

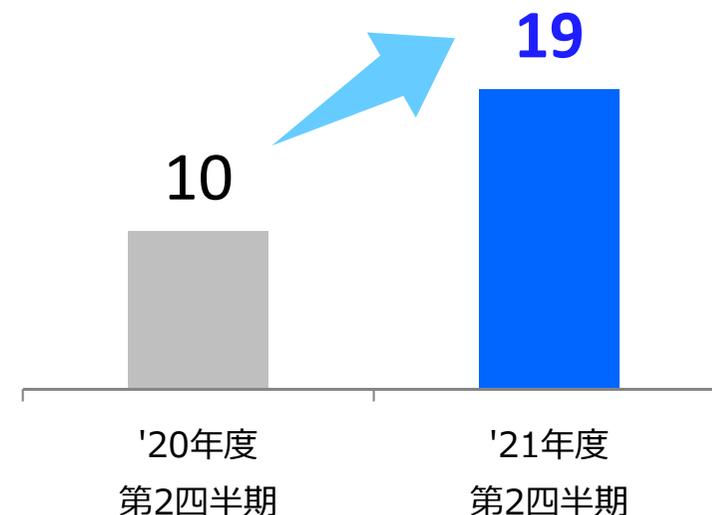
人員再配置

銀行から銀行以外の子会社へ50名
配置転換（2021年4月）

マインドセットの
転換

「銀行中心」から「グループ一体」へ

銀行以外の子会社当期純利益合計(億円)



グループ経営へのシフト
は着実に図れている

マーケットインの徹底

(注)2020年度上期実績におけるひろぎんリースの当期純利益は、完全子会社化前の議決権所有割合(20%)を乗じた額

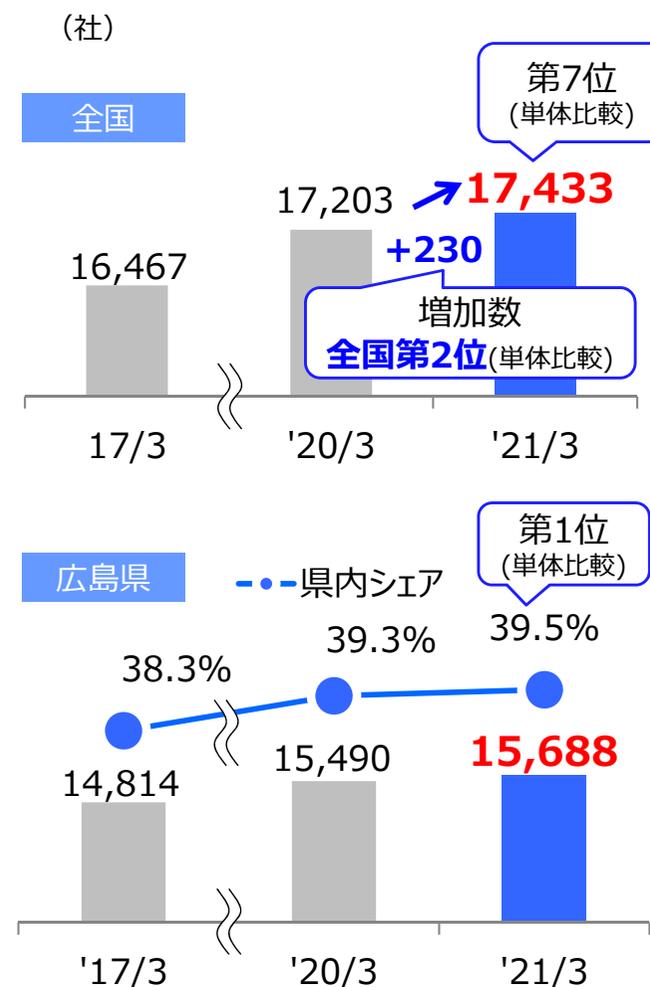
グループ連携強化の成果

グループ各社の相互連携を通じた顧客軸の深化・拡大に加え、新たなソリューション機能の拡充等により、グループ各社の実績は向上し、広島銀行のメインバンク社数も着実に増加

グループ各社における実績

金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体	実績 * '21年度第2四半期・'21.9末	
資本増強 (事業承継・事業再生)	キャピタル パートナーズ	出資額 (ファンド・プリンパル出資合計)	25億円 (+ 7億円)
人材確保・ 人事制度構築	ヒューマンリソース	人材紹介 成約件数	42件 (+ 13件)
設備投資・ リース活用	リース	取引先数	6,282先 (+ 75先)
ICT・業務効率化	ITソリューションズ	案件成約件数	47件 (+ 33件)
決済手段多様化	カードサービス	法人カード 取引先数	8,473先 (+ 30先)
資産運用	証券	金融商品仲介 口座数	24,112口座 (+ 1,797口座)
債権買取	しまなみ 債権回収	債権買取 取引先数	1,431先 (+ 71先)

メインバンク社数 (銀行)



()は2020年度、または2021.3末対比

外部からの評価も向上

「中期計画2020」の進捗状況

「中期計画2020」においては、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組む、地域の発展に積極的にコミットするため、3つの柱における戦略を展開

「中期計画2020」の重点戦略

● 地域の課題解決に向けた取り組みの強化

地域活性化・地方創生

p.16

- 人が集まり、消費に繋がる地域好循環に向けた地域活性化事業への取り組み

● お客さまの成長に向けた取り組みの強化

法人戦略・個人戦略

p.17-22

- 多様なニーズへの対応に向けた金融・非金融分野への取り組み
- 個人のライフプランに応じた資産管理型ビジネスの展開

「コンシェルジュ」
としての取り組み

p.15

デジタル・IT戦略

p.23-24

- サービスのデジタル化や、デジタル新ビジネス創出への取り組み

● 経営基盤の強化

チャネル戦略・構造改革

p.25

- グループ一体となった各種「改革」への取り組み

「中期計画2020」の実現に向けて

これまで培ってきた信用・信頼に基づくお客さまとの強固なリレーションをもとにお客さまニーズを深掘りするとともに、多様なニーズに対してグループ内のみならずアライアンスを活用したソリューションを提供する

「コンシェルジュ」としての取組み

お客さまの将来のあるべき姿の実現に向けた課題を共有し経営全般をトータルサポート

- 金融業を通じて、長い歴史の中で築いてきた信頼・基盤に加え、強みである事業性評価により、お客さまのニーズ喚起
- 強固なリレーションを構築し、経営者の真の悩みの共有者となる

お客さまの生活を豊かにするライフプランをトータルサポート

- お客さまの目標設定(ゴール)およびゴールに対する現状の課題を共有し、そのゴールに向けた総合提案(ゴールベース資産管理型ビジネス)へ転換
* 商品・サービスによる運用提案からの脱却
- 世帯資産管理をベースとしたお客さまの生活を豊かにするライフプランのトータルサポートへ進化・発展

付加価値の高いグループソリューション提供

- 事業売却・M&A、事業・資産承継、事業拡大・多角化、資金調達
- 廃業
- 資本増強
- 人材確保・後継者育成
- リース活用
- ICT・業務効率化
- 資産運用・IPO

- 相続対策
- 資産運用・資産形成・豊かな老後(資金面)
- 介護
- 資産売却
- 借入
- もしもの備え

銀行

しまなみ債権回収

キャピタルパートナーズ

ヒューマンリソース

リース

ITソリューションズ

銀行・証券

銀行

銀行・証券

アライアンス

銀行

「地域総合サービスグループ」の実現

法人

法人オーナー

個人

(銀行)営業店

地域社会・産業構造における根本的な課題解決に向け、従来の取組みをより一層強化するとともに、地公体や各事業者と連携・協業する中、当社グループが中心となって地方創生に係る新たなビジネス展開を進めていく

賑わいづくり

- ひろぎんホールディングス 本社ビル

1階スペースを活用した
にぎわいの場の創出



- 地域商社事業の展開

広島市内に地域内外の人が集まり、周遊・消費を促す仕組みづくり



インフラ整備（インバンド需要対応等）

- 広島国際空港株式会社<キャピタルパートナーズ>



- 当社グループや地元有力企業に加え、運営ノウハウを持つ在京不動産会社・商社等が出資
- 国際線の拡充を行う計画としており、広島への空の玄関口として、新型コロナウイルス収束後のインバンド需要を取込み、地域活性化に貢献

地域の魅力向上

- 尾道市瀬戸田町の休園中「シトラスパーク」活用事業
〈エリアデザイン〉

交流の創出と地域の活性化に向け、「シトラスパーク活用事業」に係る公募型プロポーザルに参加し、事業候補者として3社が選定



公園として再生
(集客力向上)

観光事業
(グランピング施設)

農業事業
(レモン栽培)

- 三次市のシティプロモーション事業〈エリアデザイン〉
地域の魅力創出にかかる事業を三次市より受託

街の魅力を生み出す
サイクルの構築

市民が結束する
ブランド構築

メディアの
活用戦略

- ヒルトン誘致〈エリアデザイン〉



- 不動産開発に留まらず、コンベンション施設としての活用、雇用の創出等、「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」に複合的なインパクトを与え、地域の新しい価値の創造に貢献

当社グループの強みである事業性評価を活用し、従来の貸出金のみではお応えすることが難しい企業ニーズに対してエクイティ出資をはじめとした積極的な信用リスクテイクを行い、地域企業の成長に貢献

エクイティビジネスの展開

ベンチャー	設立10年未満の企業やミドルステージ以降のベンチャー企業に対する資金支援
事業再生	経営改善・事業再生を行っている企業に対する資金支援
事業承継	事業承継に悩む企業に対する資金支援

従来の貸出金に加え、エクイティ出資による資金支援を強化する施策を展開

相談案件('21.9末時点)

ファンド	案件
HiCAP1号	5
HiCAP2号	44
HiCAP3号	14
その他	4
計	67

今後の出資見込額 ('21.11末時点)

13~17億円程度

銀行の営業店からの案件紹介が大半

高いニーズ

実績

出資

ファンドを通じた出資実績
(投資実績/ファンド額)

- HiCAP1号ファンド(事業再生) : 6億円/20億円
- HiCAP2号ファンド(事業承継) : 2億円/20億円
- HiCAP3号ファンド(ベンチャー) : 2億円/10億円

宮島屈指の老舗旅館

- 地域の宝ともいえる老舗旅館のサポートするため投資を実行
- 投資実行後は担当者が1ヶ月超常駐し、現状分析と経営計画を策定。計画実行のサポートを継続実施

EXIT

エクイティビジネス収益
9億円※

(※)2021年度見込、広島銀行の出資割合99%の非連結子会社ファンド「ブルーインベストメント投資事業有限責任組合」分(ファンドの決算は12月のため、未実現利益あり)含む

今後の展望

- 積極的なエクイティ出資(プリンシパル出資含む)による取引先企業の成長支援に加え、安定的なエクイティビジネス収益の確保

キャピタル
パートナーズ
(HiCAP)

銀行

取引先企業における「ヒト」に関連するニーズは非常に高く、2021年4月に設立した「ひろぎんヒューマンリソース」を中心に人事・労務に関するソリューションを提供

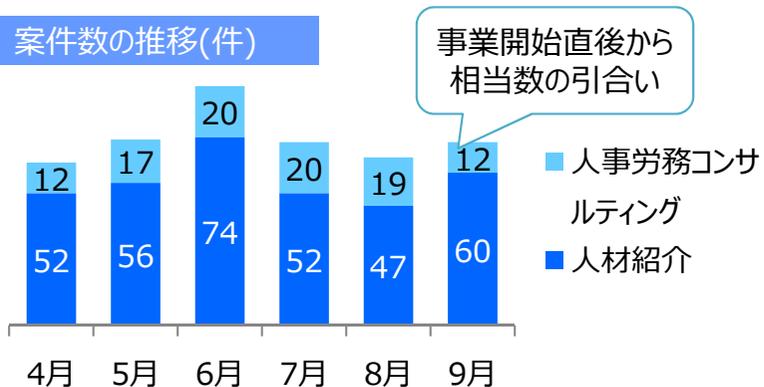
様々な「人」にまつわる課題・問題を解決に向けたサポート

ヒューマン
リソース

人材紹介事業	<ul style="list-style-type: none"> 幹部人材 外部即戦力人材 等
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修実施 社内育成プログラム支援 等
コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 人事労務関連 人事制度構築 等

これまで銀行が行ってきた人材紹介に加え、人事・労務に関するコンサルティングを展開

案件数の推移(件)



銀行

実績

支援依頼	340件 (前年同期比+151件)
うち成約	42件 (同比+13件)
開催回数	27件 (前年度年間実績8件)
参加人数	809人 (前年度年間実績208人)
支援依頼	110件 (前年実績なし)
うち成約	25件 (前年実績なし)
顧問件数	13件 (前年実績なし)

(注)前年実績は銀行等における実績

今後の展望

労務コンサル導入や人材派遣業への新規参入等をはじめとした人事・労務に関する幅広いソリューションの展開

アフターコロナも見据えたIT化・DXに係る企業ニーズが多岐に亘る中、2021年1月に子会社化した「ひろぎんITソリューションズ」を中心にITソリューションを展開

生産性向上・業務効率化等に資するITソリューションの提供

ITソリューションズ

生産性向上・業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 勤怠管理システムの導入 RPA導入
IT化・DX支援	<ul style="list-style-type: none"> 他ベンダー等とのアライアンスを活用したソリューションの提供
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 電子カルテ導入支援 病理システムの販売

高まるIT関連ニーズに対し、専門性の高い最適なソリューションを提供

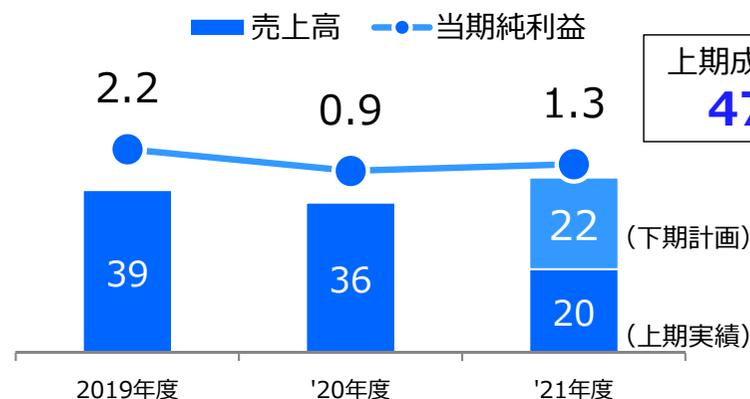
案件数の推移(件)



銀行

実績

ITソリューションズ/売上高・当期純利益(億円)



上期成約件数
47件

(注)ひろぎんITソリューションズ(旧マイティネット)単体

今後の展望

業務における親和性を踏まえたグループシナジーの向上に向けたソリューション連携の強化



アフターコロナをはじめとした急速な社会変化への適用が企業に求められるなか、従来の資金繰り支援に加え、経営改善支援や事業再構築支援を更に強化し、地元企業の経営力強化を支援していく

アフターコロナを見据えた中小企業支援

コロナ禍で焦点となった「販路・売上確保」や「人材確保」を中心に急速な社会変動を捉えた対応が企業には求められる

販路・売上確保

- 新分野、業種転換等含めた事業再構築
- ECサイトの活用等オンラインサービスの拡充 等

人材確保

- リモート環境整備
- 多様な働き方、働き手の受入れ体制整備 等

➡ 事業性評価をベースとするなか、課題解決に向けグループ全体で伴走型支援を実施していく

事業再構築

事業再構築補助金申請支援

新分野、業態転換等事業再構築にかかる事業再構築補助金の申請支援を実施

【事業再構築補助金の申請支援実績】

158件 ※第1回～第3回

お客さまへの支援状況

経営改善支援チーム

コロナ禍を受け事業環境が悪化した取引先の経営改善・再生支援に向けて銀行関連部による組織横断チームを組成

■ コロナ影響の大きい企業452先を選定

- 営業店と協力する中、支援チームによる企業訪問等のうえ、個社別の支援内容を決定
- 銀行本部フロント部門や当社グループ会社のみならず、再生支援協会等の外部機関と連携する中、伴走型支援を実施

対応ソリューション（事例）

- 収益改善に向けた中期計画策定支援
- 国際展開支援
- 勤怠管理、経費精算等IT高度化支援
- 事業部門の分社化検討支援

個人戦略①

「コンシェルジュ」として、お客さまのライフプランをトータルサポート、世帯全体の資産管理をベースとしたコンサルティングビジネスの構築を目指す

現状

資産管理型ライフプランによるコンサルティング

- ライフデザインサービスを起点とした情報収集
- ゴールの共有（自分や家族のために実現したいこと）

定期的なコミュニケーションを通じ、お客さまの生活を豊かにする
ライフプランをトータルサポート

〈ひろぎん〉ライフデザインサービス

※お客さまのライフプランに基づく、将来のキャッシュフローを「見える化」するツール



運用のニーズ

保有資産のニーズ

相続のニーズ

今後

ゴールベース資産管理型ビジネスを強化

お客さまの目標設定(ゴール)およびゴールに対する現状の課題を共有し、そのゴールに向けた総合コンサルティングを実施（商品・サービスによる運用提案からの脱却）

〈ビジネスモデルイメージ〉

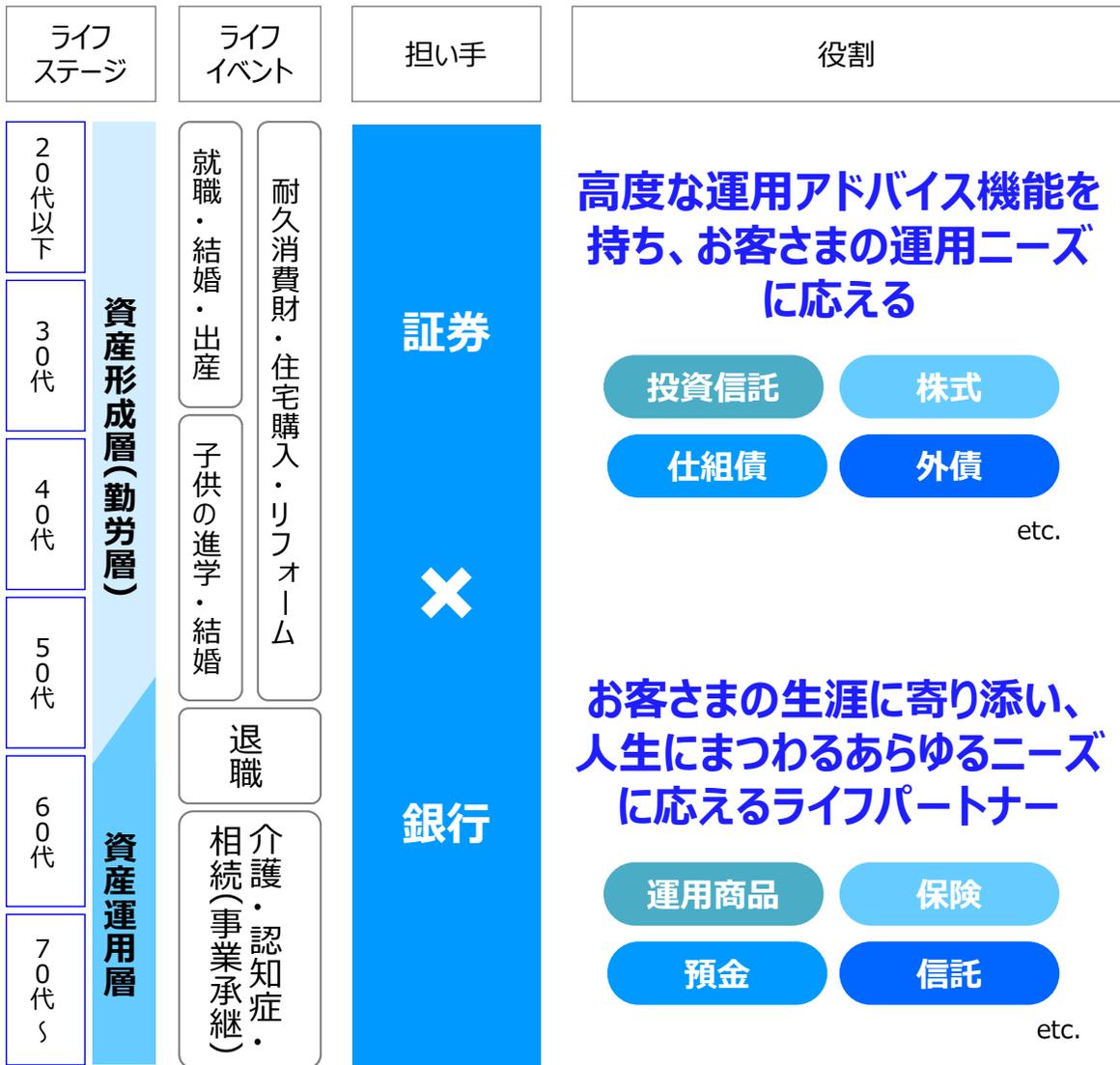
- ゴール共有とゴールに向けた継続的レビューによる伴走支援
- 運用商品の信託・投資顧問報酬（ストック収益）の対価として実施

中長期的に目指す姿

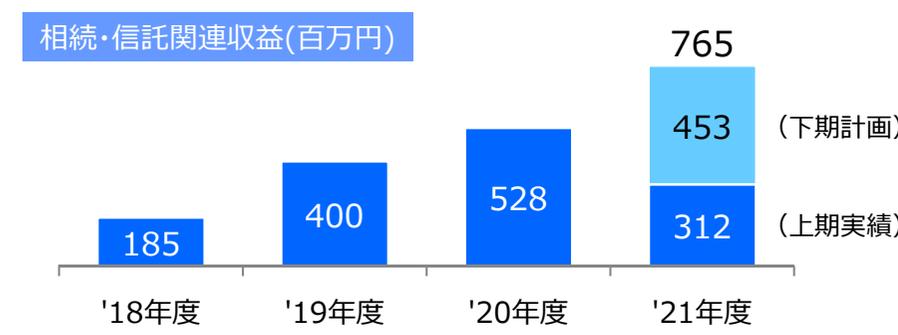
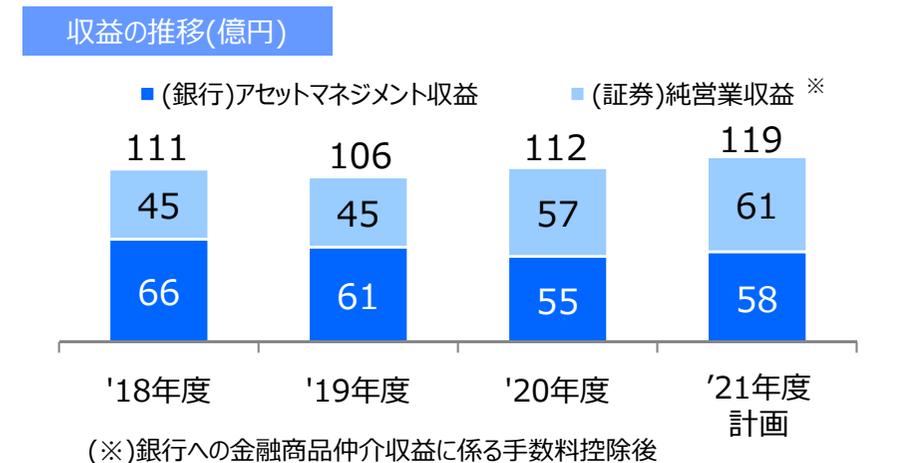
世帯全体の資産
管理をベースとした
コンサルティング
ビジネスの構築

銀証連携の更なる強化を図るとともに、資産運用のみならず様々なニーズへのソリューションを提供

ライフプランに則ったトータルサポート



実績

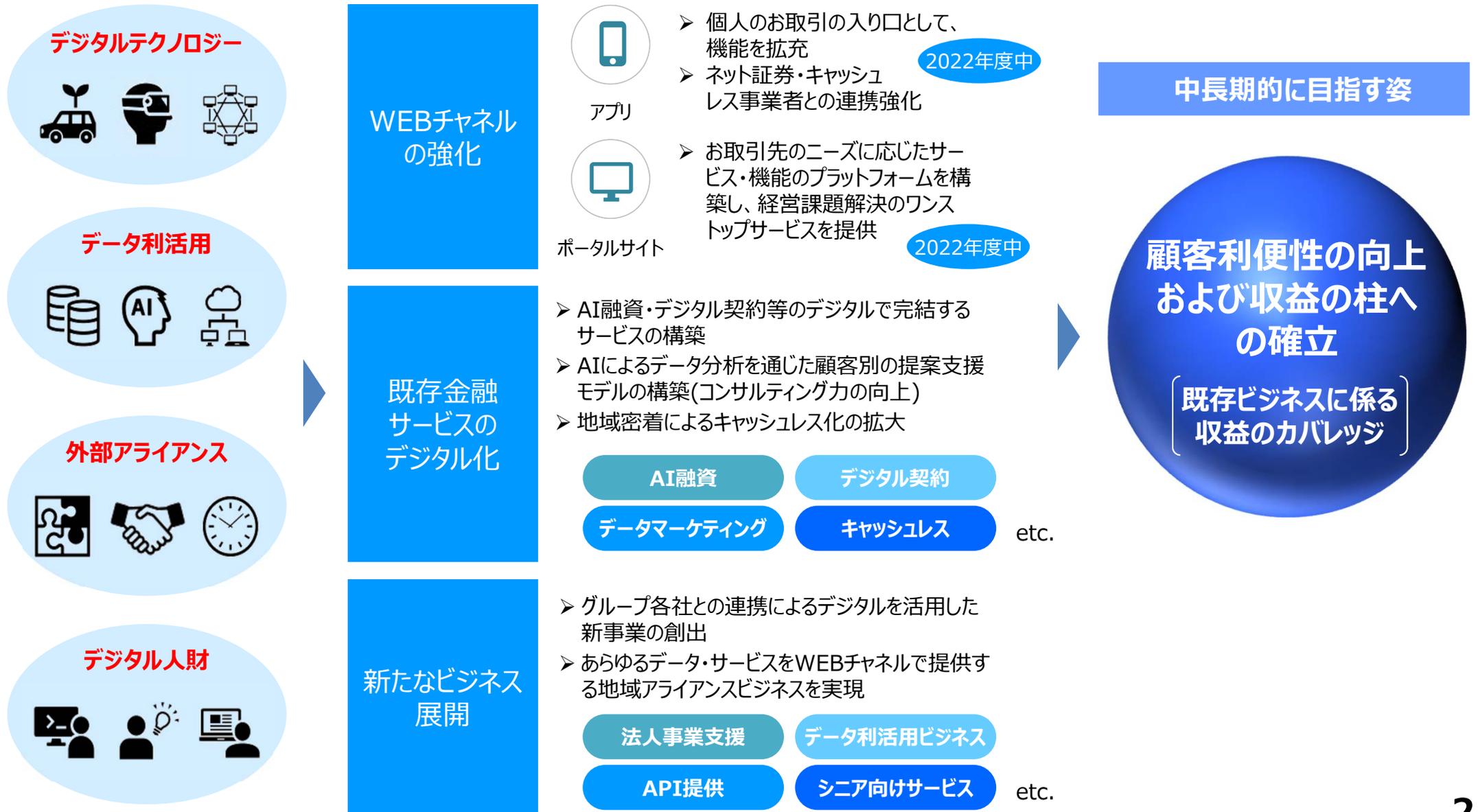


今後の展望

お客さまに寄り添った世帯の資産管理型ビジネスへの発展およびWeb完結型ビジネスモデルの構築

デジタル戦略・IT戦略①

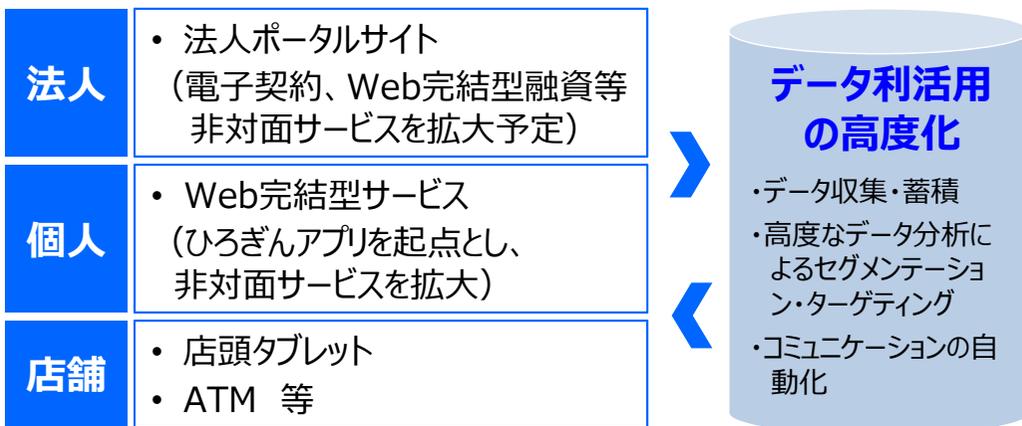
サービス・業務のデジタル化を進めるとともに、デジタル新ビジネスの創出への取組みを強化することで、お客さまの利便性向上と当社グループの新たな収益の柱を構築する



ホールディングスを中心にサービスのデジタル化に向けたデータ利活用の高度化を図るとともに、IT・デジタル人財の育成に向けた取組みを展開

サービスのデジタル化に向けたデータ利活用の高度化

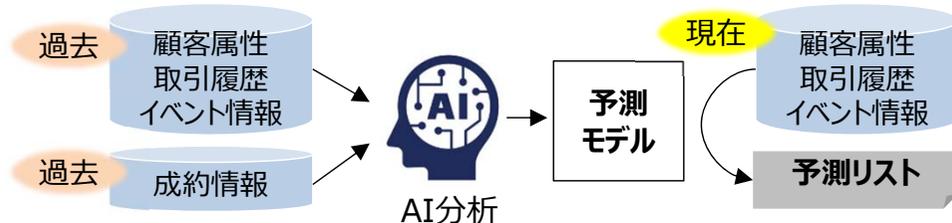
デジタルサービスの拡大



お客さま毎にパーソナライズした最適なコミュニケーション・サービスを提供

カードローンマーケティングの精度向上

カードローンのターゲット先をスコア値で予測するリストを出力するモデルを構築



テレマーケティングの成約率向上による
消費者ローンの新規借入額の増加・収益向上

〈銀行・ITソリューションズ〉 デジタル新ビジネスの状況

銀行のサービスとしてリリース

オンライン助成金診断サービス

- Web上で簡単なアンケートに入力
- 受給可能な助成金の判定・申請手続きが可能

'20.10~'21.11.15
(申請手続)2件
(累計相談)18件

ひろぎん Bill

powered by Money Forward Kessai

- 売掛先に対する与信審査と請求業務を代行
- 売掛債権を買取も可能

'21.5~'21.11.15
(累計申込)8件
(問合せ)50件

ITソリューションズにおける提携案件

- IoTを用いた在庫管理・自動発注サービス(2021年4月~)
- 製造業に特化した工程管理サービス(2021年4月~)
- 建設業に特化した施工管理サービス(2021年7月~)

〈銀行・ITソリューションズ〉 IT・デジタル人財確保・育成

(従来)
異動に伴う社内育成や
キャリア採用で人財確保

開発分野の強化に
向けた戦略的な
新卒採用が必要

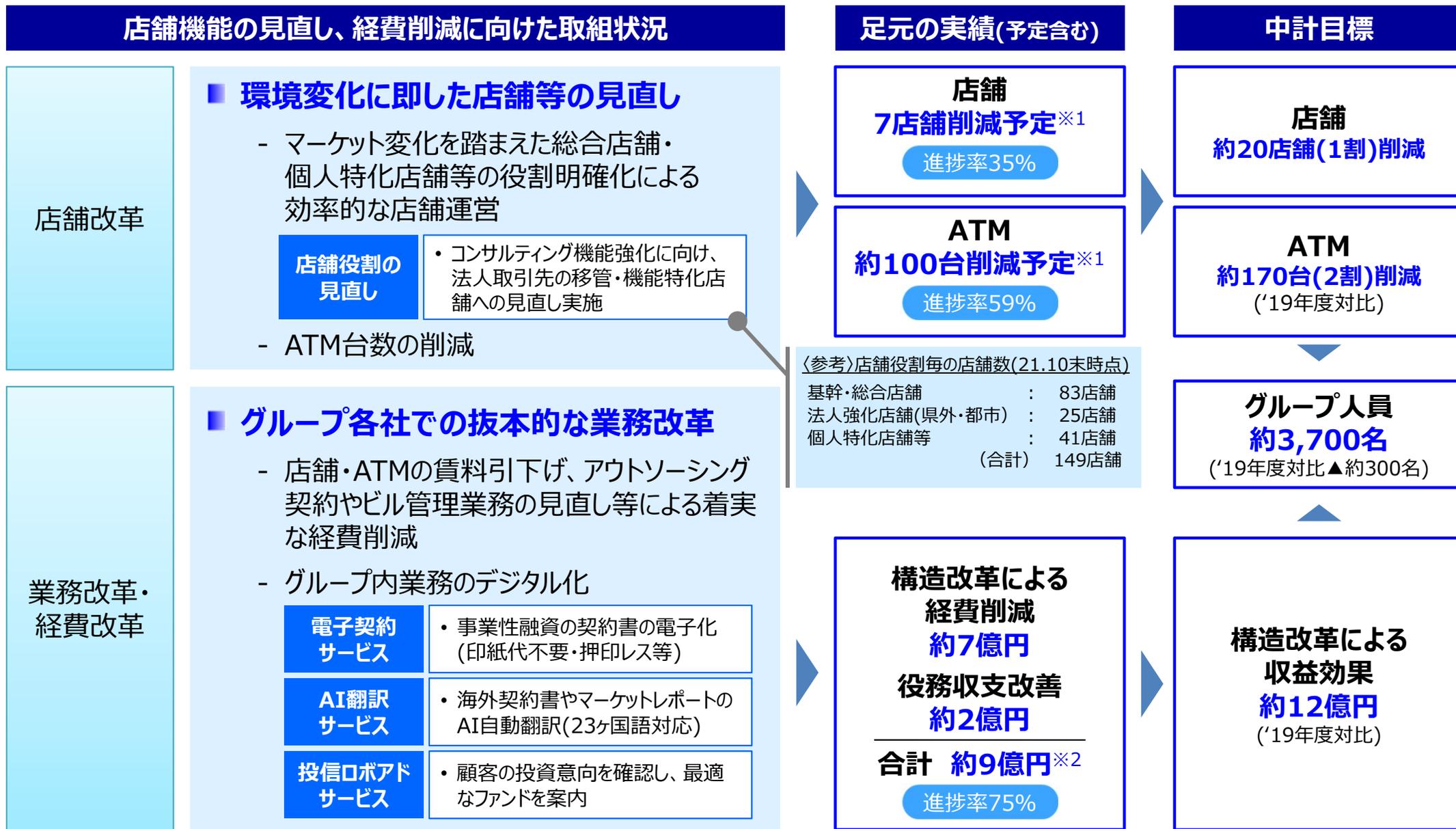
「IT・デジタル専門コース」を新設

(2021年4月採用実績)

担当業務	銀行	HITS
クラウド上のアプリ開発	初 2名	2名
情報系オープン化・内製化等		7名

地元大学等と連携する中、県内外
の学生へのアプローチを強化

グループ一体となった各種「改革」を通じて、成長戦略を支える安定的な経営基盤の確立を図る



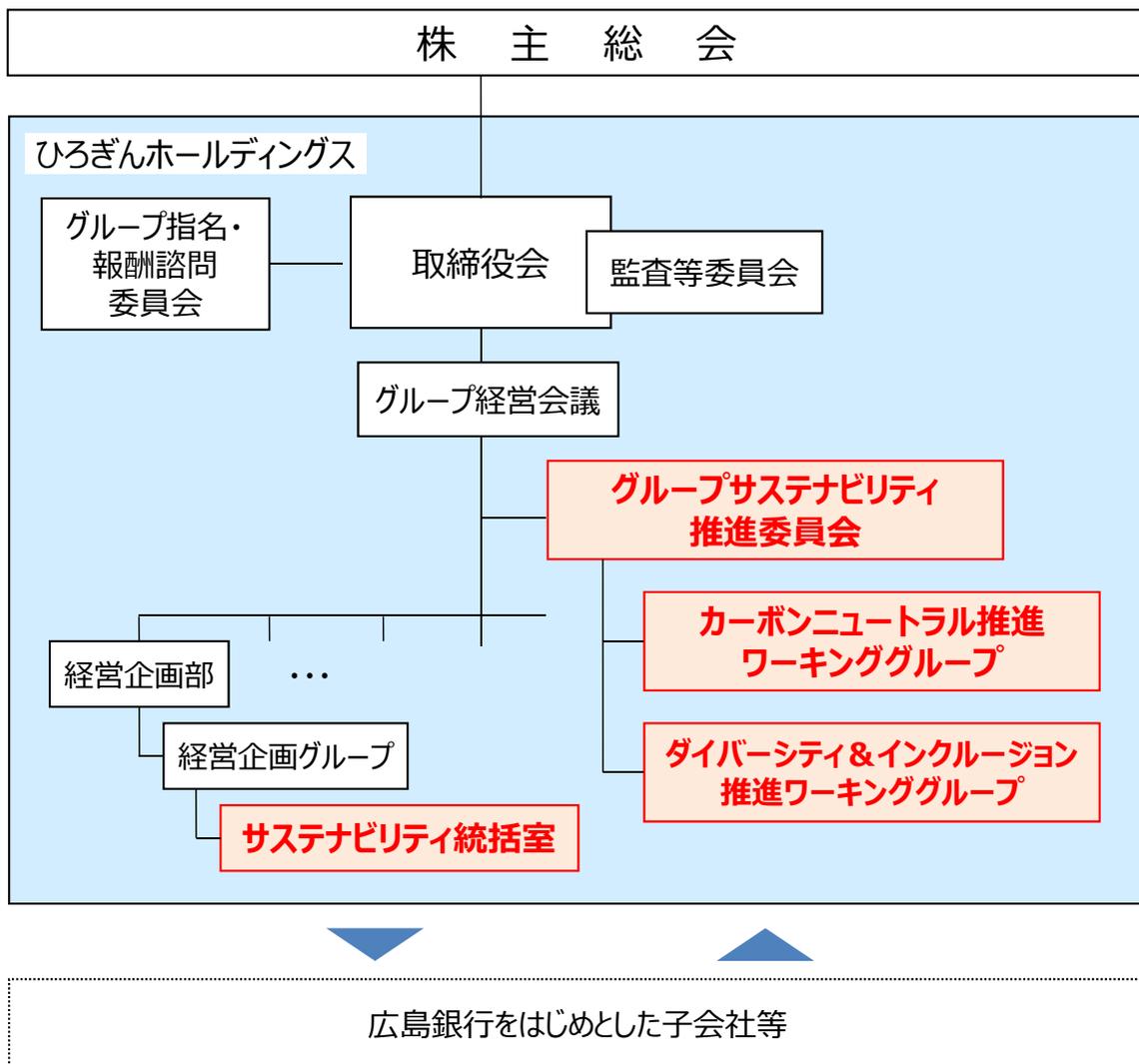
(※1)2019年度対比、2021年度見込
(※2)2019年度対比、2023年度見込

3. 気候変動対応やカーボンニュートラルへの取組み

サステナビリティを巡る課題への対応に資するガバナンス体制強化

2021年11月、サステナビリティを巡る課題への取組強化に向け、HD内に新たな組織を設立

サステナビリティを巡る課題への対応に資するガバナンス体制の強化



「サステナビリティ統括室」の新設

- 当社グループ内のサステナビリティを巡る課題への対応に係る統括機能の強化
- グループを挙げた取組みの強化・充実

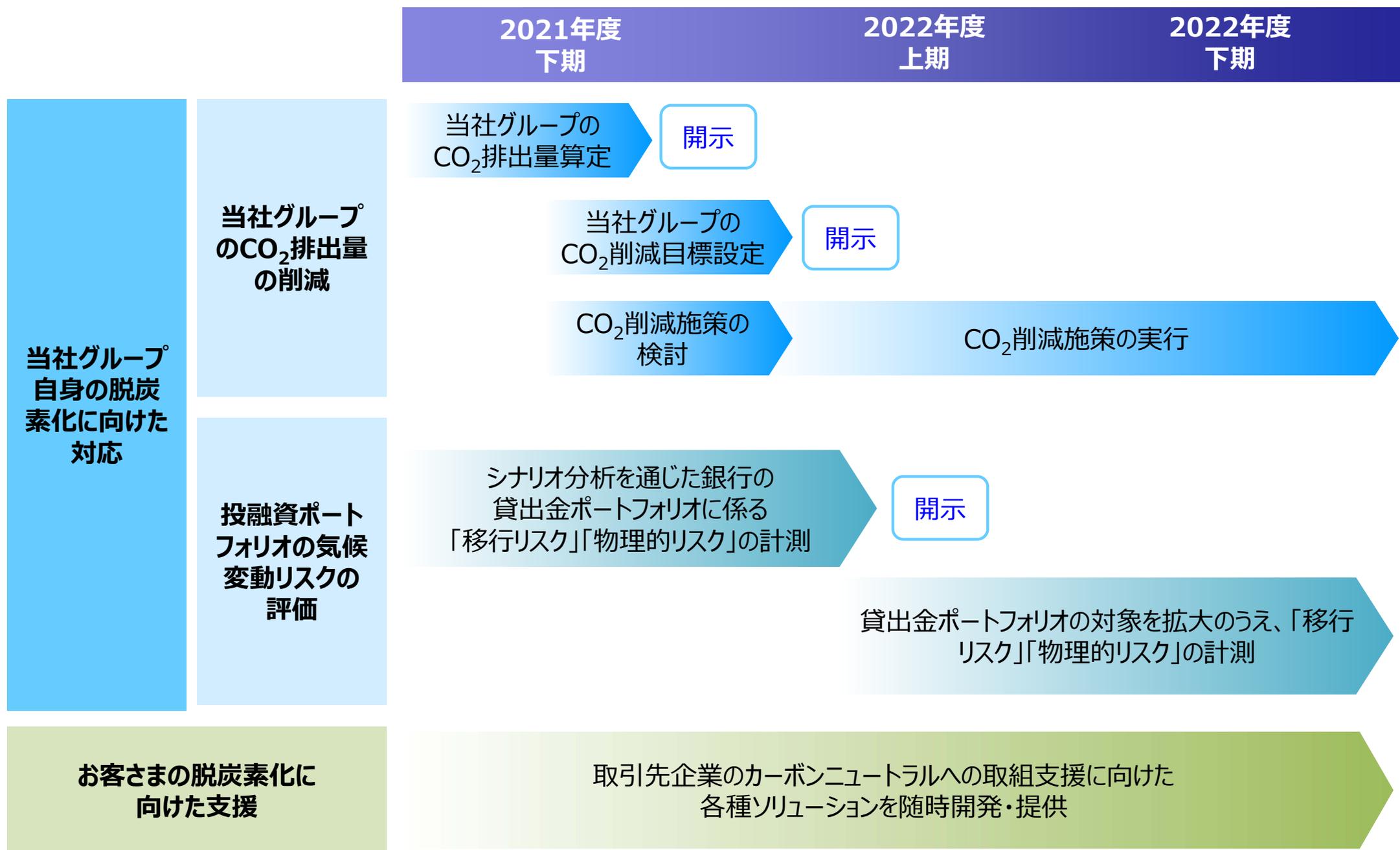
「グループサステナビリティ推進委員会」の新設

- 当社グループのサステナビリティを巡る課題への対応を審議・検討する当社社長の諮問機関
- 委員会の下部組織として「カーボンニュートラル推進ワーキンググループ」および「ダイバーシティ&インクルージョン推進ワーキンググループ」の2つの専門部会を新設

「ひろぎんグループ サステナビリティ基本方針」の策定

- サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題と認識し、地域総合サービスへの展開を通じて、地域の成長とともに、当社グループの持続的成長と企業価値向上の好循環を実現を図ることを目的として策定

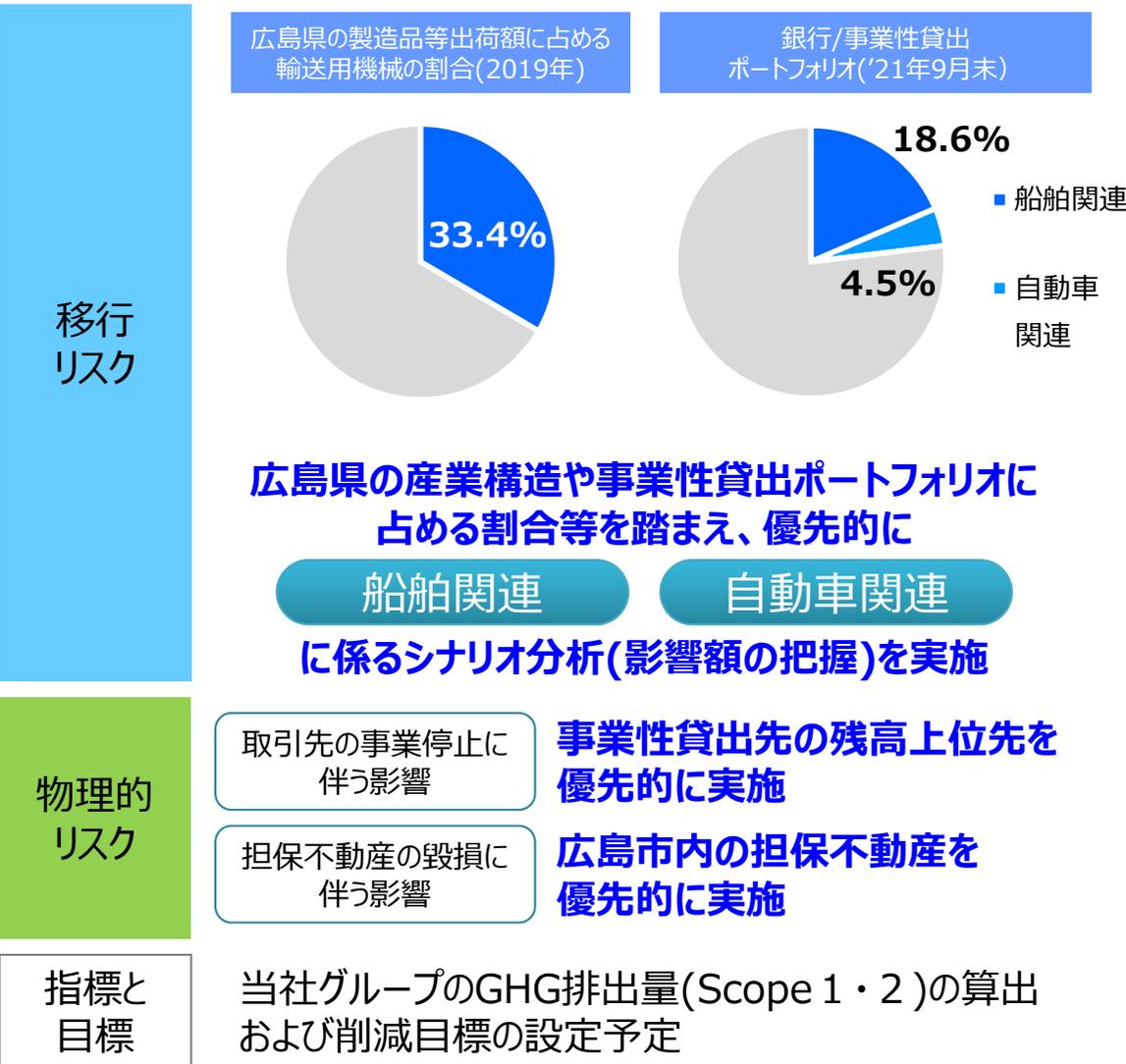
気候変動・カーボンニュートラルに係る課題への対応①



気候変動・カーボンニュートラルに係る課題への対応②

TCFD提言に基づくリスク分析を実施・開示の充実を図るとともに、分析結果を踏まえたお客さまとの対話により、カーボンニュートラルに係るニーズ喚起・ビジネス展開を進めていく

TCFD提言に基づくリスク分析・目標設定の取組み（予定）



2022年3月末までに実施予定

物理的リスク

指標と目標

環境省「ESG地域金融促進事業」

目的

地域金融機関に対してESG要素を考慮した事業性評価プロセス構築等の支援を実施

当社の取組み

自動車サプライヤーに対するESG要素を考慮した新事業創出支援スキームの検討

自動車関連サプライヤーの保有技術の新事業への転用スキームを検討

* 急速な進展が予想される自動車の電動化を踏まえた取引先支援

気候変動対策にかかる融資制度の導入

地元での豪雨災害を経験するなか、事業者の資金繰り支援において実効性の高い制度を独自に創設

豪雨災害時元本免除特約付き融資
(2019年3月創設)

- 予め定めた地点で、予め定めた降水量を上回る大雨が発生した場合に元本の全額または一部を免除する融資制度
〈累計実績〉24件/2,260百万円

営業継続費用保険付きローン
(2018年12月創設)

- 災害時の営業継続費用を補償する保険付きの融資制度
〈累計実績〉29件/855百万円

気候変動・カーボンニュートラルに係る課題への対応③

取引先のSDGs、サステナビリティ、カーボンニュートラルへの取り組み向上に向けた各種施策を展開

〈銀行〉取引先企業のサステナビリティ経営の強化に向けた各種ソリューションの展開

必要性の理解

課題抽出

実行計画策定

実践

SDGs取組支援サービス

- SDGsの取組状況を確認し、現状と必要対応事項をフィードバック
- SDGs宣言の策定をサポート

フィードバックシート



SDGs宣言



累計取扱件数 402件
('20年1月～'21年9月末)

年内サービス化予定

サステナビリティ経営の取組み支援

- 経営資源と主軸となるマテリアリティの特定
- サステナビリティ経営方針(経営理念・経営資源も踏まえ、今後目指すべき姿・ありたい姿を示すもの)の策定支援

サステナビリティ・リンク・ローン等のソリューションを
随時追加予定

外部機関との連携含め
随時サービス化予定

カーボンニュートラルへの対応支援

- 中小企業向け省エネ診断・コンサルティング
- カーボンニュートラル対応の導入支援から戦略・削減対応の支援

サステナビリティやカーボンニュートラルへの対応は、地元企業にとって事業構造の変革を要する可能性もあり、当社グループの強みである事業性評価の織り込む中でニーズ喚起できる仕組みをつくるとともに、実効性の高い伴走支援を実施していく

4. 資本政策

「健全性維持」、「戦略的投資」および「株主還元の向上」のバランスを重視した資本政策を展開

資本政策の考え方

健全性維持

連結自己資本比率10%以上
(2024年3月末)

戦略的投資

地域における積極的な信用リスクテイクと
新たな収益機会獲得に向けた投資の実施

株主還元

連結配当性向31~35%確保

地元4県に対するリスクテイクを積極的に展開する中、連結自己資本比率10%以上の確保に向け、効率的な資本運営を実施

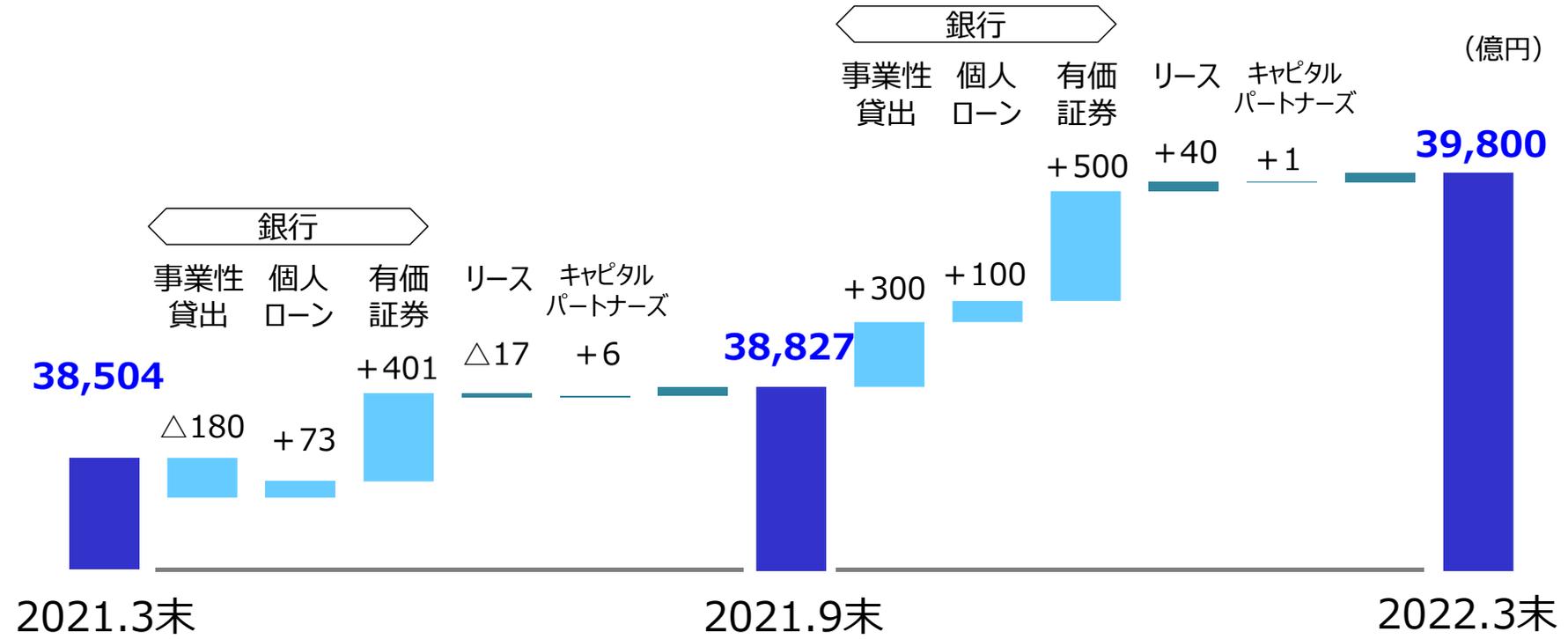
自己資本比率・リスクアセットの推移

連結自己資本比率 (HD連結)

10.60% >>> 10.64% >>> 10.2%

劣後借入(150億円)
剥落影響△0.4pt

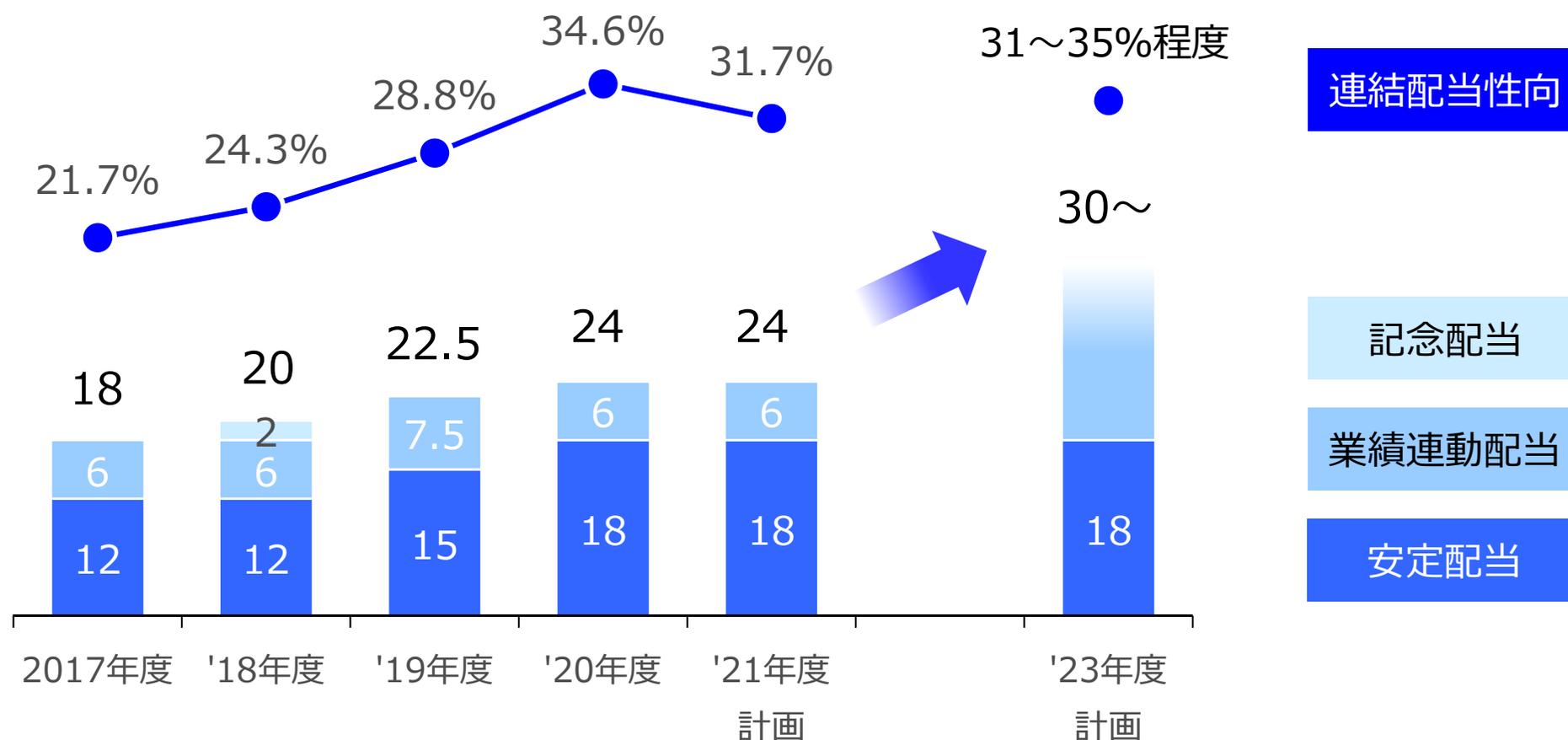
リスクアセット



(※)その他は、固定資産、オペリスク等

着実な利益計上による増配を実現

1株当たりの配当金額(円)および連結配当性向の推移



(注)2017年10月1日に株式併合(2株を1株に併合)を実施しております。2017年度以前の1株あたりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。
 2019年度に関しましては、配当目安テーブルの見直しを行ったことから、見直し前・後を案分して記載しております。
 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度に関しましては、広島銀行が実施した1株当たり12円(配当金総額3,748百万円)の中間配当と合計で記載しております。

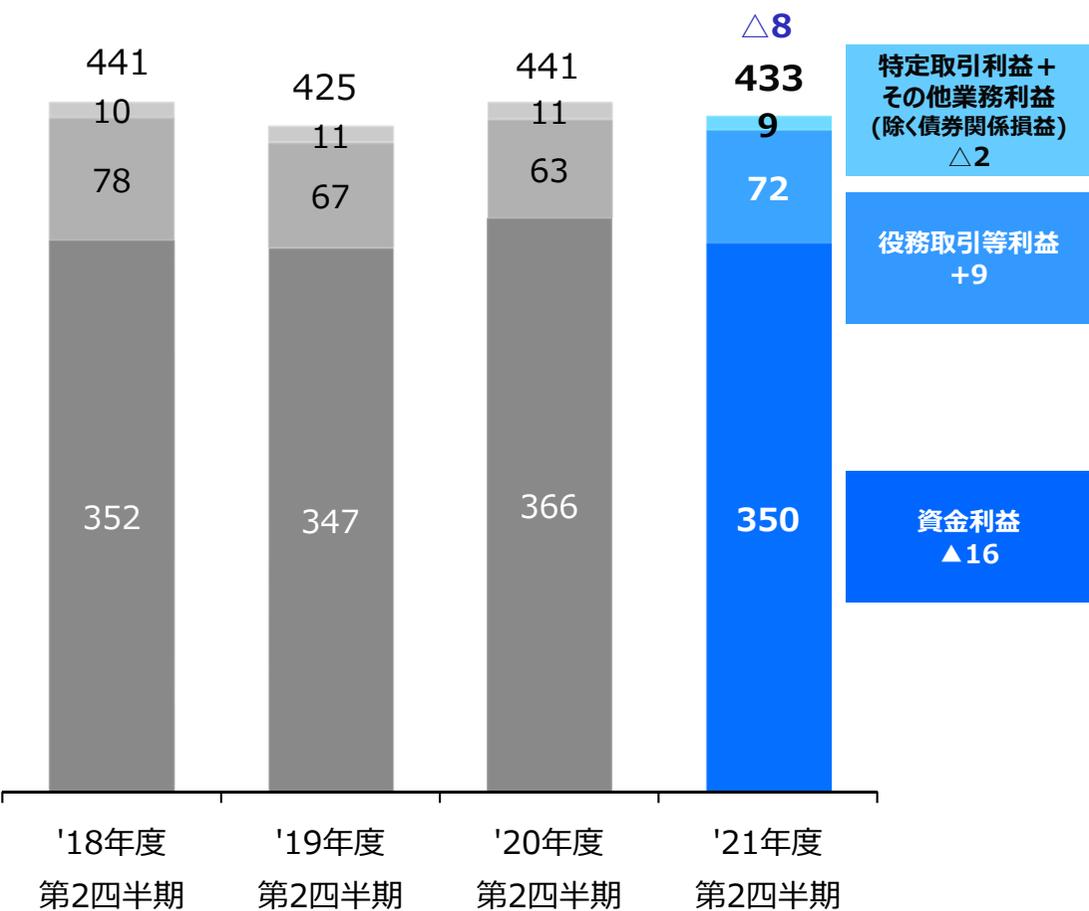
Appendix

広島銀行の2021年度第2四半期決算の概要

コア業務粗利益、コア業務純益および中間純利益

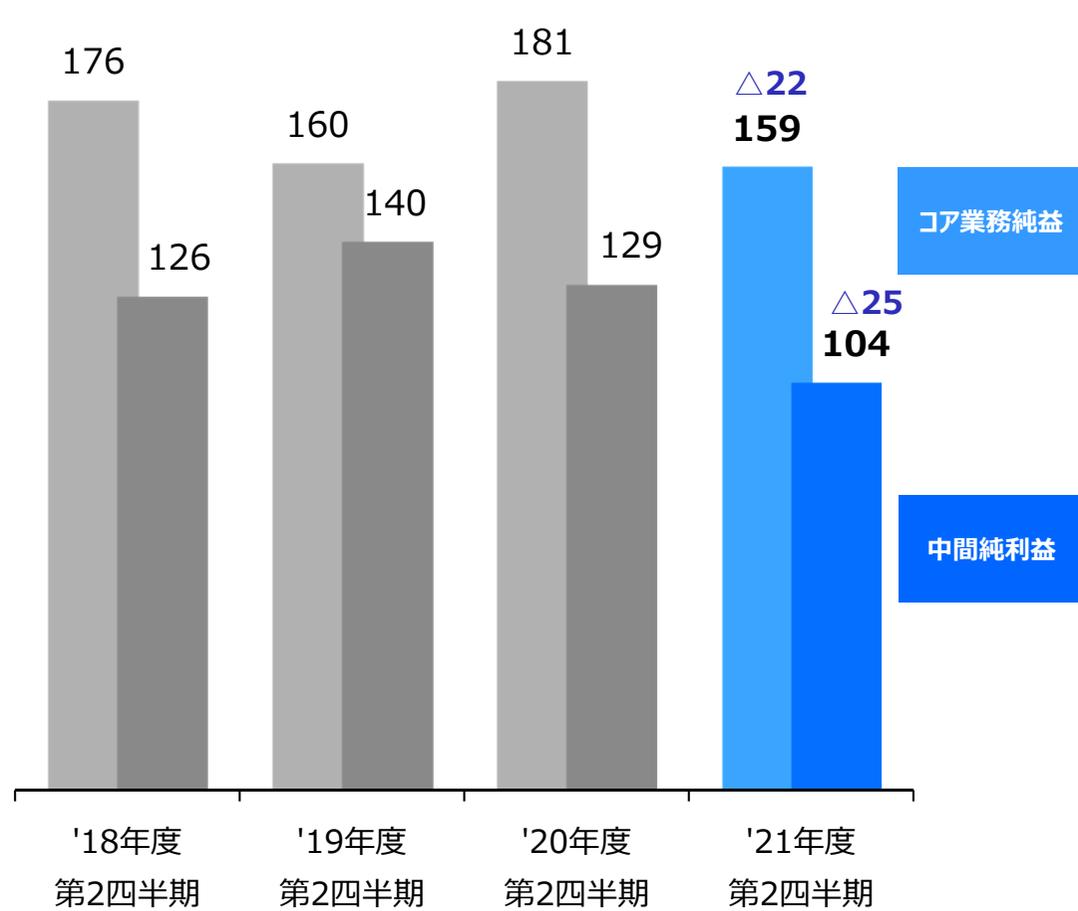
コア業務粗利益の推移

(億円)



コア業務純益および中間純利益の推移

(億円)



資金利益・非資金利益

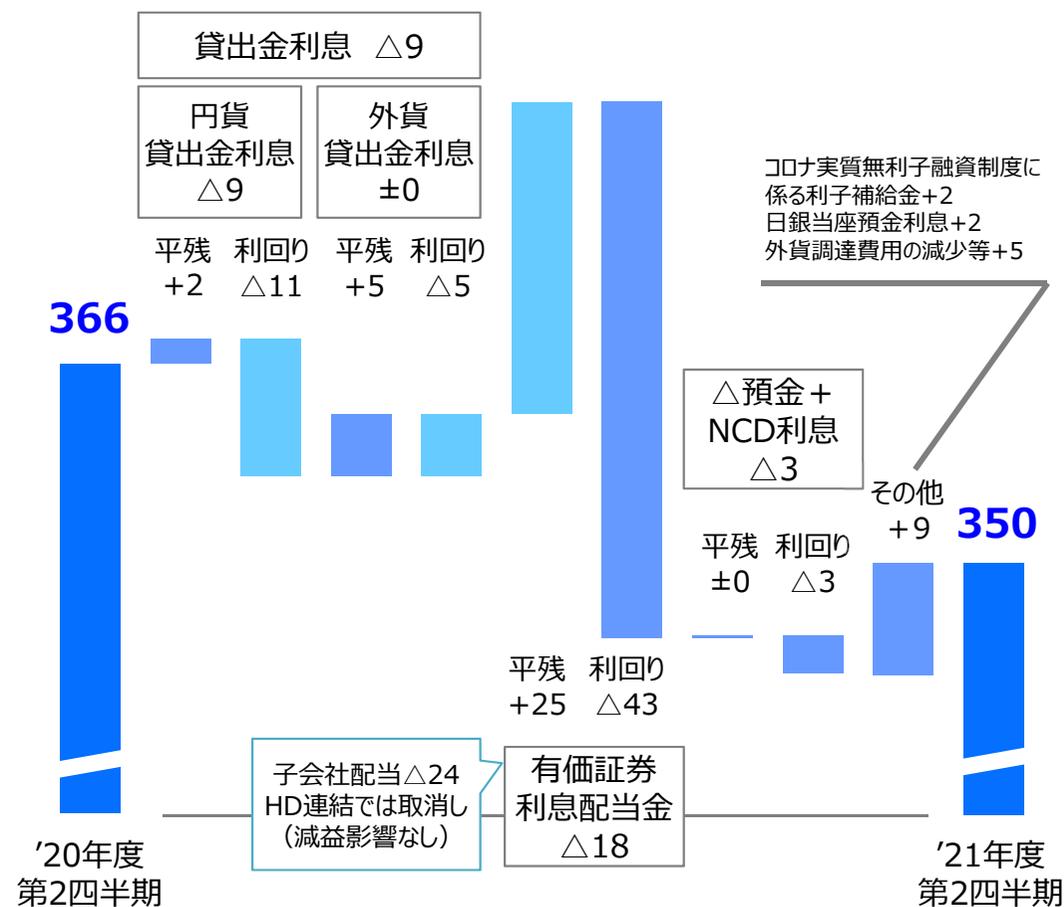
資金利益および非資金利益の内訳

(億円)

	2021年度 第2四半期	
	金額	前年同期比
貸出金利息	286	△ 9
有価証券利息配当金	69	△ 18
預金+NCD利息 (△)	4	△ 3
外部運用収益・△外部調達費用等	△ 0	9
資金利益	350	△ 16
法人ソリューション	16	2
アセットマネジメント	26	3
個人ローン	△ 20	2
内国為替・その他	54	1
キャッシュレス関連	1	0
非資金利益	82	8

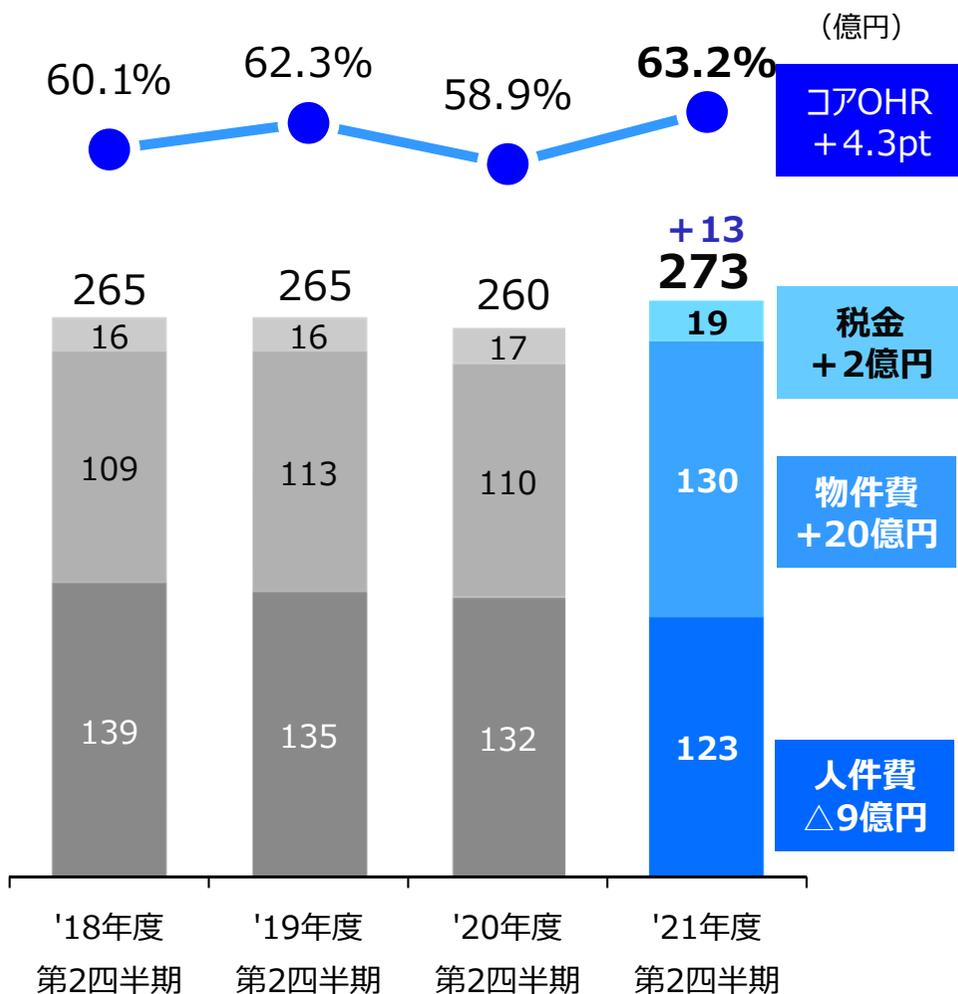
資金利益の各項目の増減要因 (平残・利回り)

(億円)



経費

〈銀行単体〉経費とコアOHR(経費率)の推移

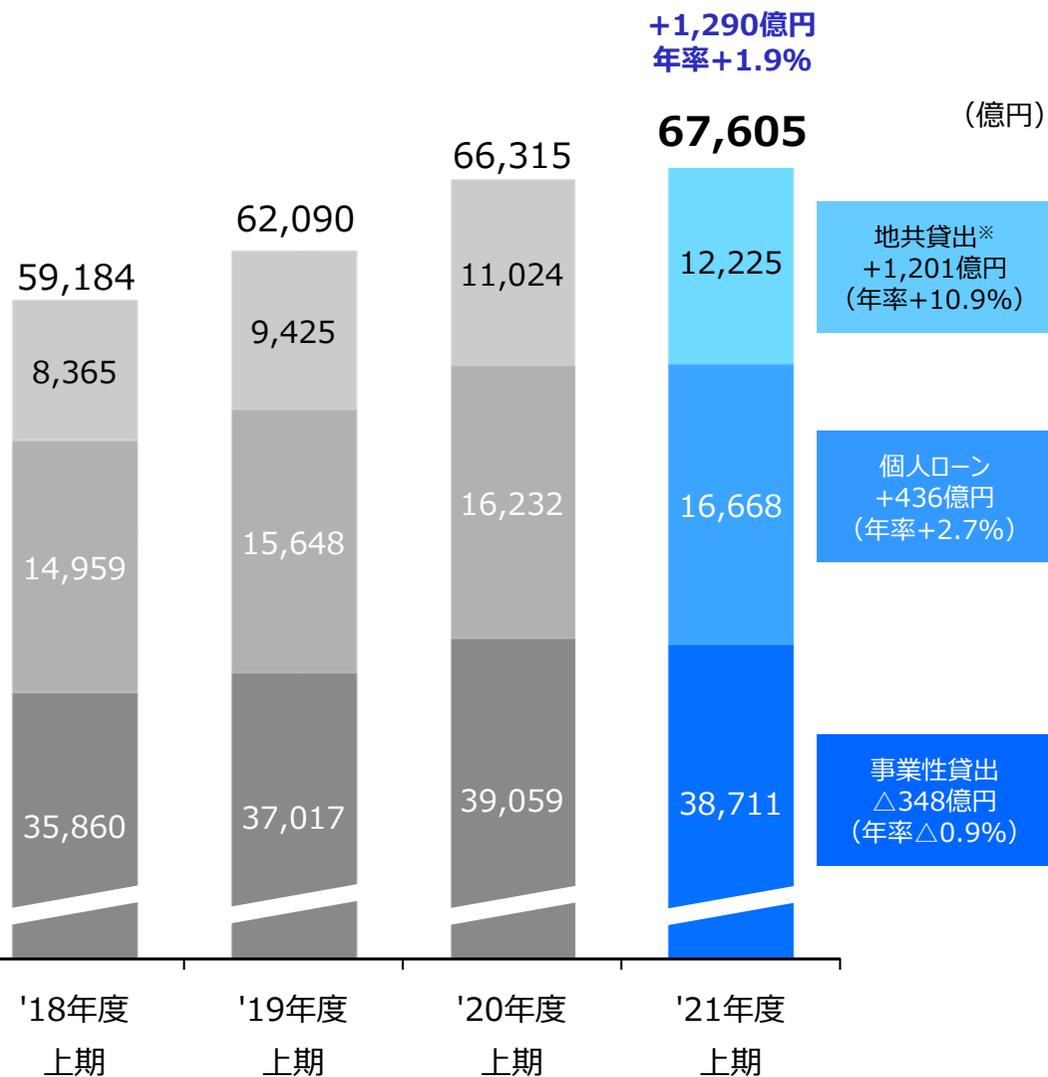


経費の主な増減要因(前年比・億円)

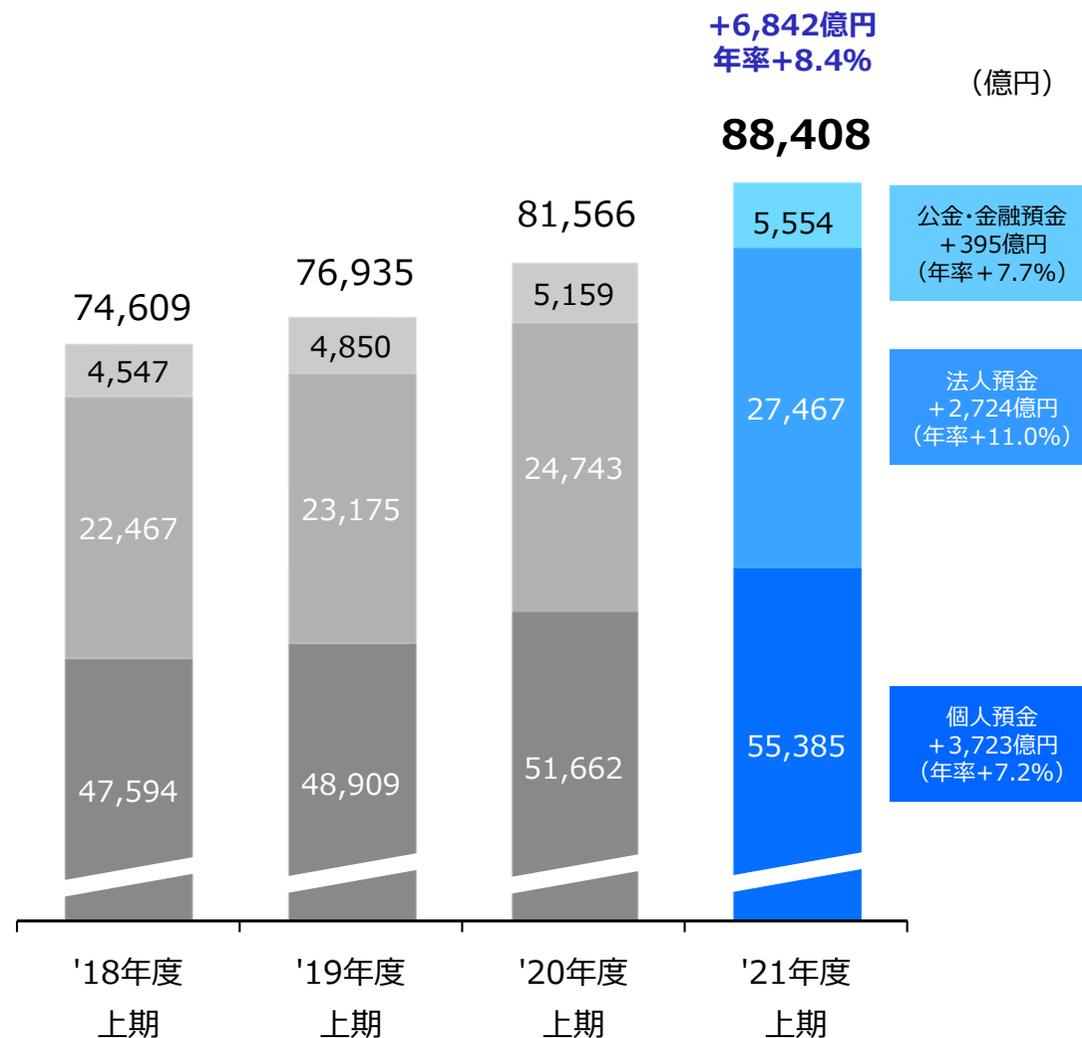


貸出金・預金等（預金+NCD）残高

貸出金残高（平残）の推移



預金等（預金+NCD）残高（平残）の推移



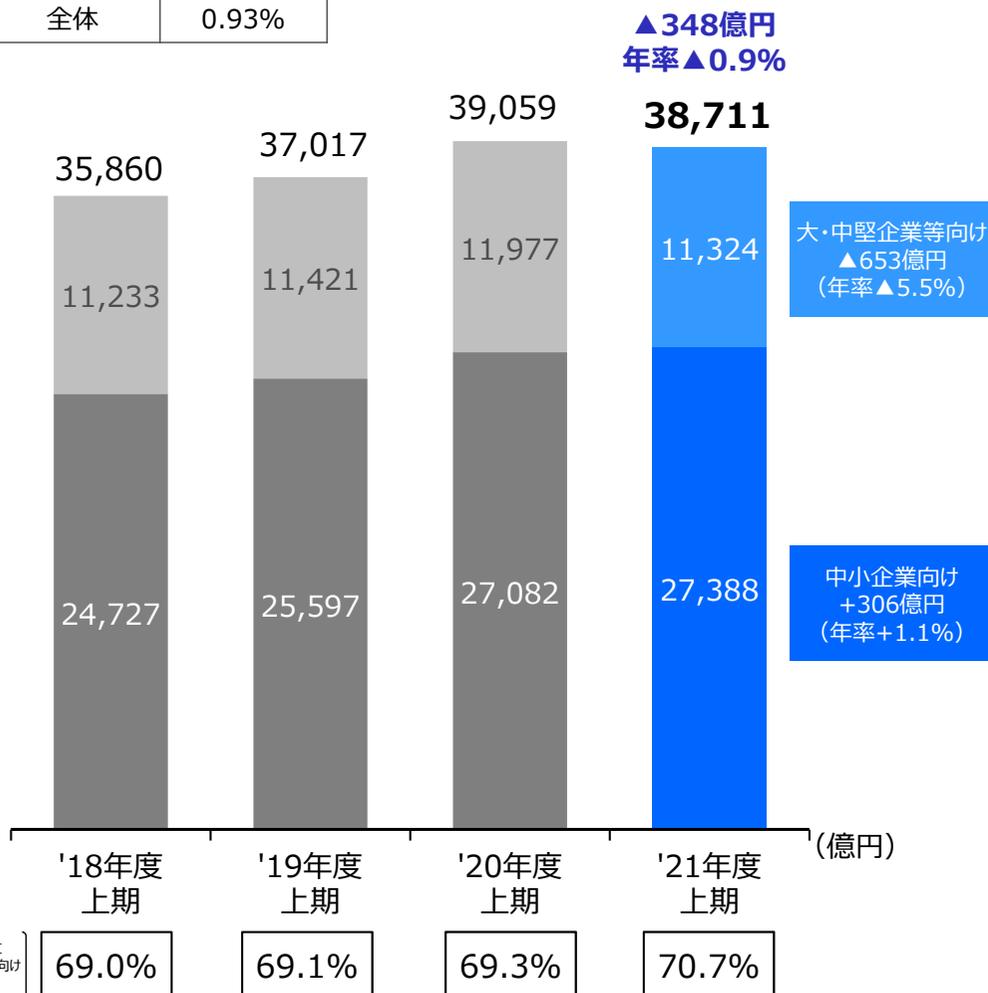
※地共貸出…地方公共団体および公社向けの貸出

中小企業向け貸出金・個人ローン

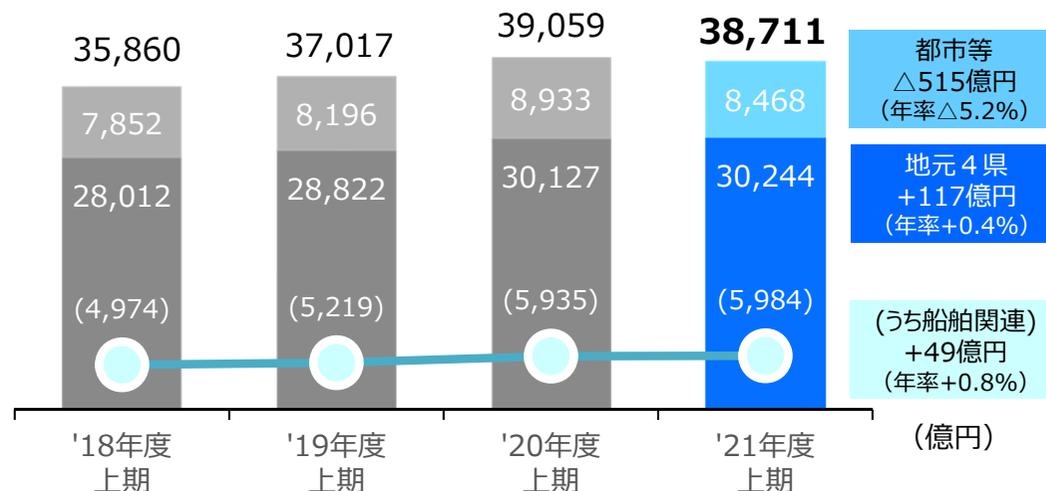
事業性貸出金（平残）の推移

貸出金利回り（ストックレート）

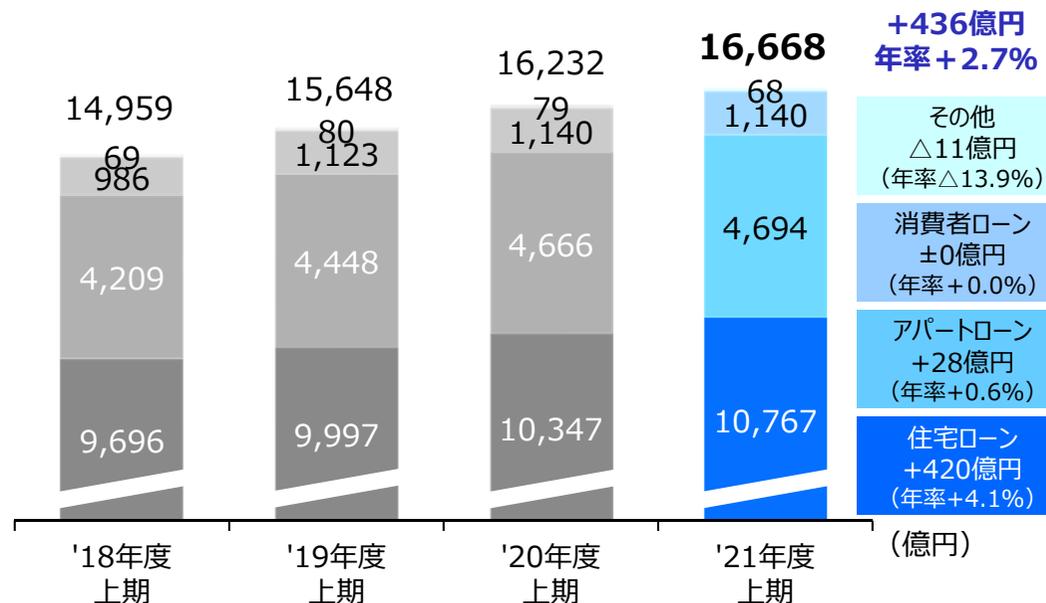
	'21年度 第2四半期
大企業	0.35%
中堅企業	0.54%
中小企業	1.00%
全体	0.93%



事業性貸出金（平残）の地域別残高推移

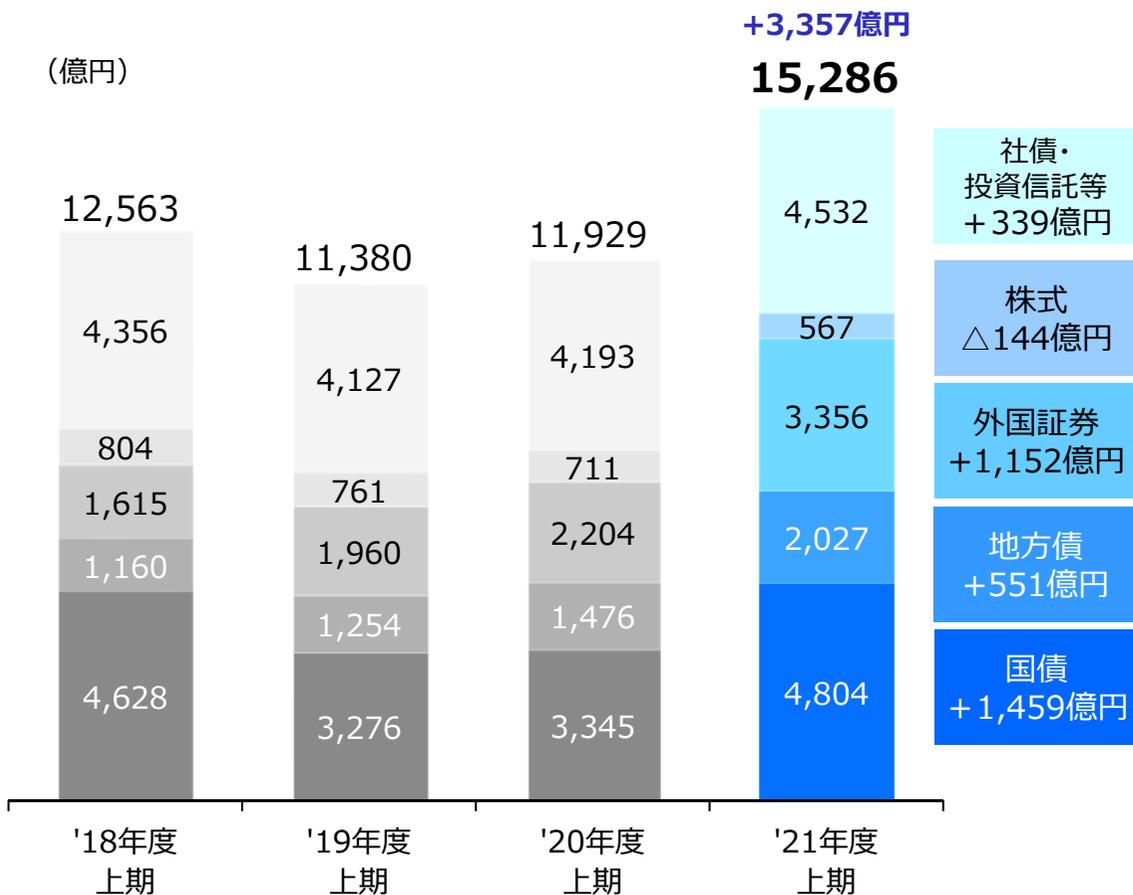


個人ローン残高（平残）の推移



有価証券

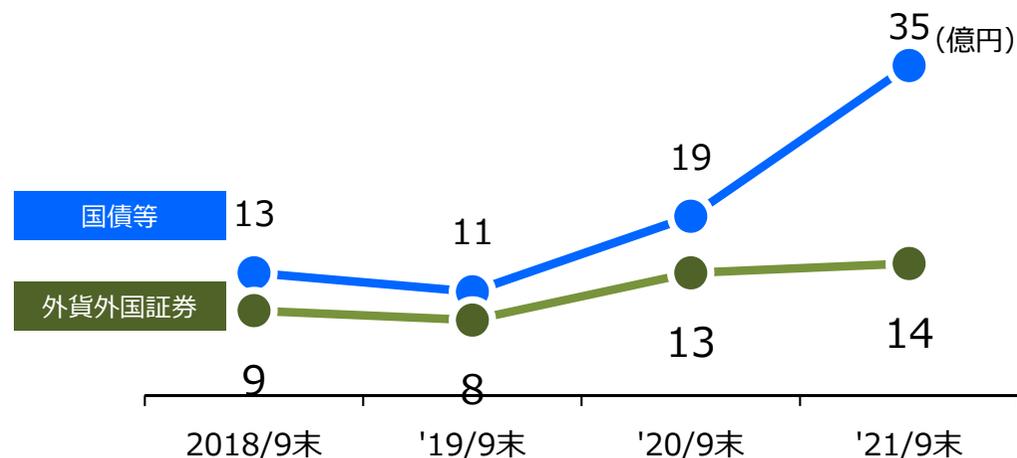
有価証券残高（平残）の推移



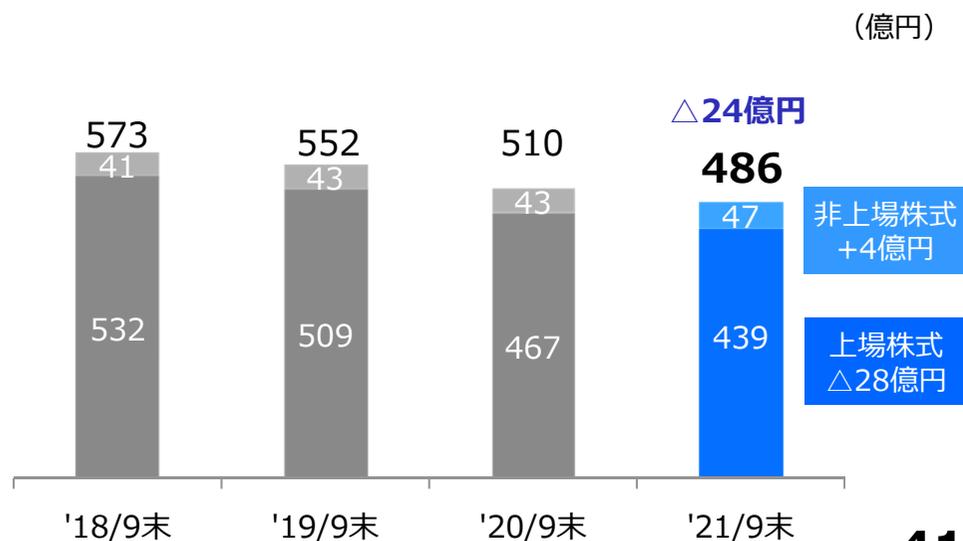
〈参考〉

上記従来の有価証券運用に加え、'20/下期から特定金銭信託による運用開始
'21/上期・平残：300億円

金利デルタ※の推移 ※金利10bp上昇時の時価減少額



政策保有株式等残高（末残）推移

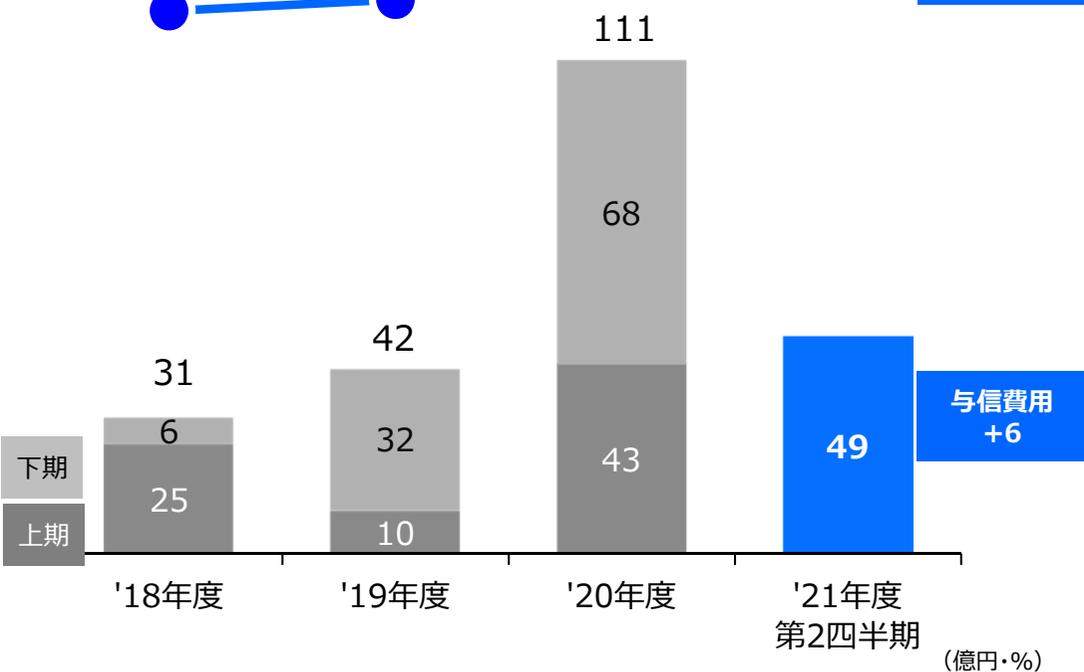
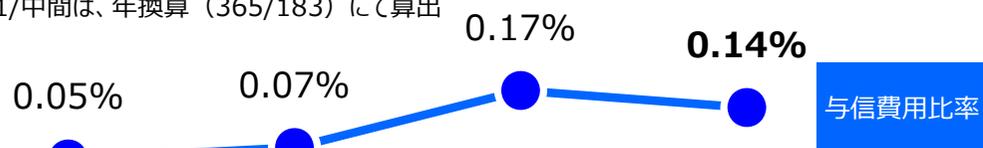


与信費用・不良債権

与信費用・与信費用比率

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}(\ast)}{\text{貸出金残高}} \quad (\text{億円})$$

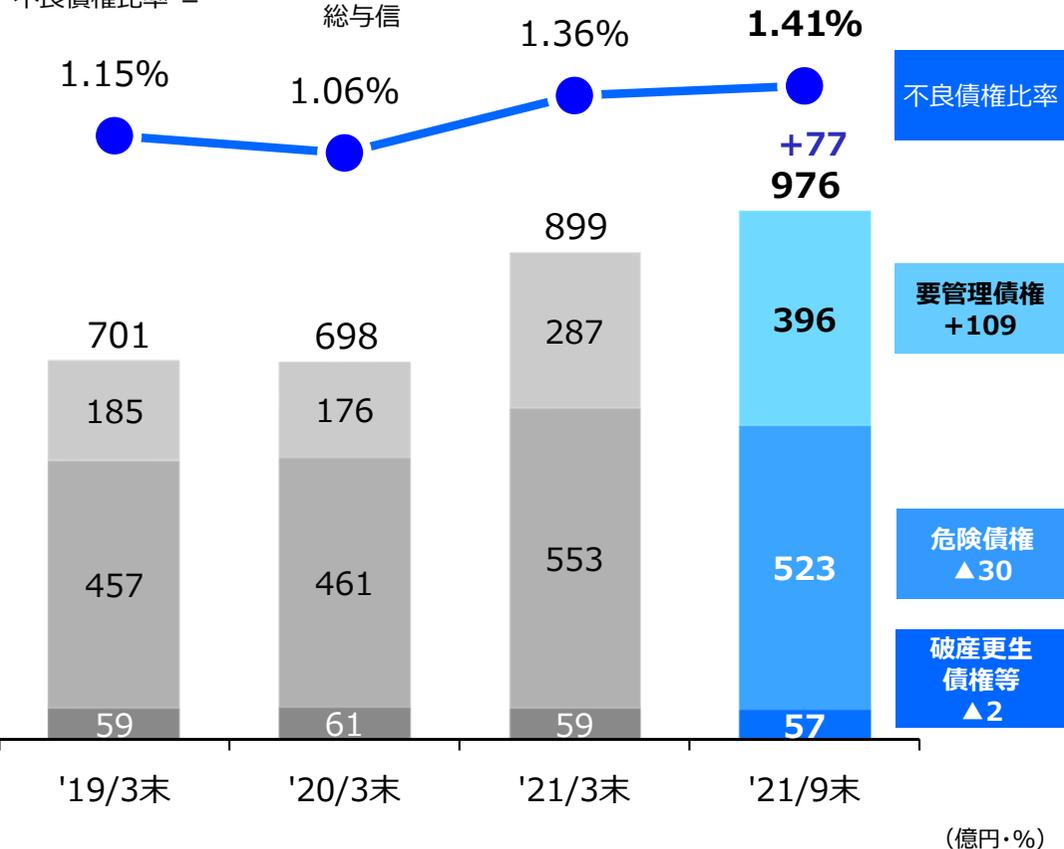
※ '21/中間は、年換算(365/183)にて算出



	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'18年度	'19年度	'20年度	'21/中間
与信費用	232	146	119	91	...	31	42	111	49
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.05	0.07	0.17	0.14

金融再生法開示債権額・不良債権比率

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}} \quad (\text{億円})$$



	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'21/9末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	701	698	899	976
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.15	1.06	1.36	1.41

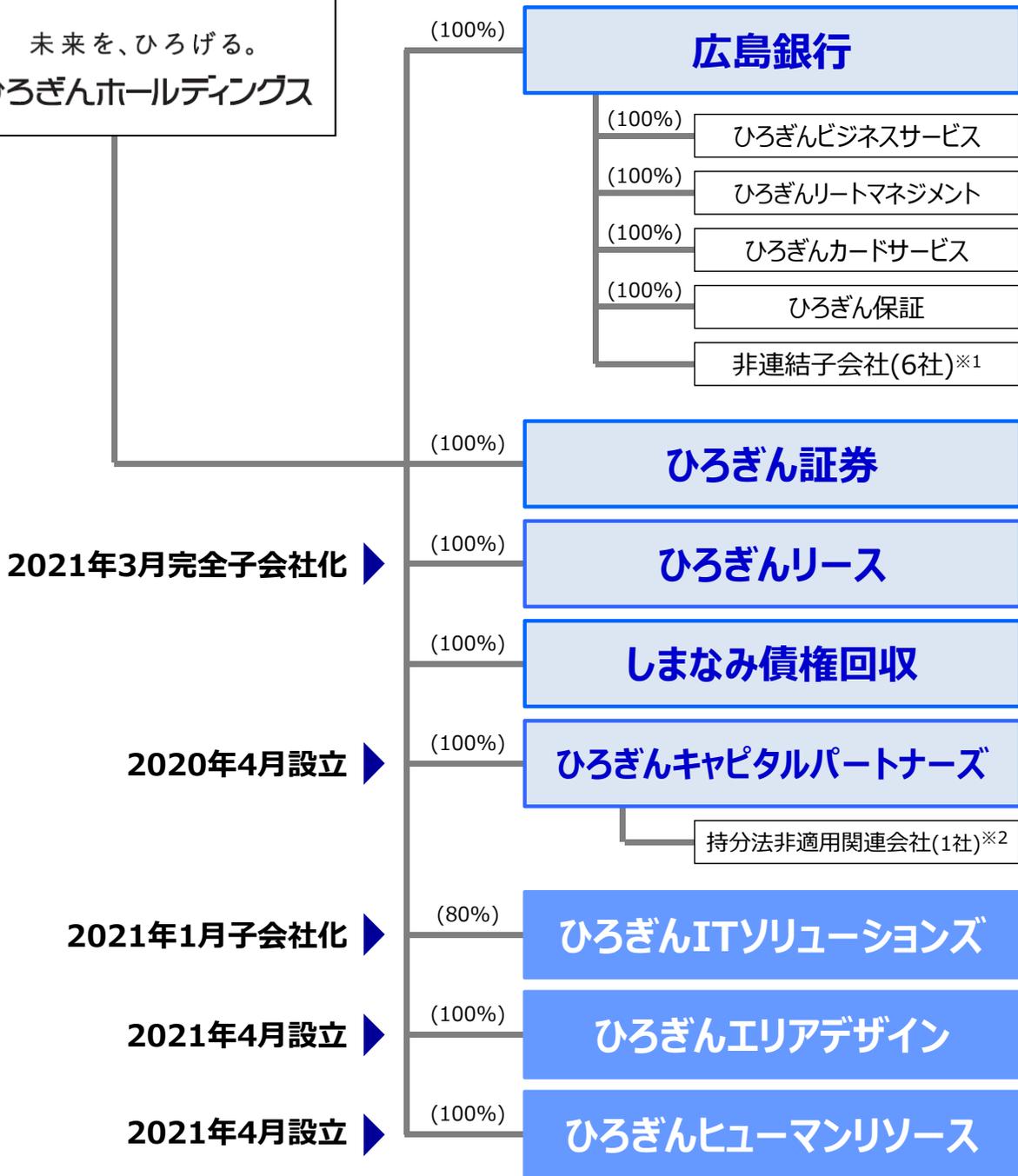
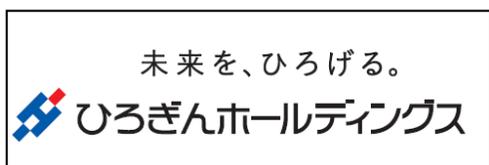
(注) 金融再生法開示債権額は、単位未滿を四捨五入して表示しています。

自己査定状況

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権額	担保・保証等による保全額	引当額	償却・引当の考え方	カバー率
破綻先 11	破産更生債権等 57	56 (99.2%)	0 (0.8%)	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当	100%	
実質破綻先 46						
破綻懸念先 523	危険債権 523	233 (44.5%)	240 (45.9%)	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当	90.4%	
要注意先	要管理先 520	要管理債権 396	89 (22.5%)	86 (21.7%)	引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当	44.3%
	一般要注意先 4,922	正常債権 68,084	↑ 保全額計 378	↑ 引当額計 326	信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当	↑ カバー率計 72.2%
正常先 63,038	今後1年間の予想損失額を引当					
合計 69,060	合計 69,060					

(億円)

グループストラクチャー (2021年10月1日現在)



【業務内容】

銀行業務
 担保不動産等の調査および評価業務等
 資産運用業務
 クレジットカード業務
 信用保証業務
 ※1 ファクタリング会社1社
 投資事業有限責任組合5社

金融商品取引業務

リース業務

債権管理・回収業務

投資業務

※2 地域商社事業会社1社

I T 関連業務

地域活性化に関するコンサルティング業務

人事労務等に関するコンサルティング業務

金融連結子会社
9社

非金融連結子会社
3社

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>